

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月20日

【事業年度】 第41期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	174,710	208,708	179,269	115,330	190,661
経常利益 又は経常損失() (百万円)	34,955	27,026	8,329	8,797	21,631
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	21,038	18,323	1,204	14,300	13,959
包括利益 (百万円)					7,713
純資産額 (百万円)	189,039	192,953	177,712	162,258	167,937
総資産額 (百万円)	263,280	264,229	240,350	236,374	279,768
1株当たり純資産額 (円)	1,407.84	1,484.78	1,372.69	1,252.71	1,296.52
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	158.36	139.53	9.36	111.20	108.55
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	157.22	138.74			
自己資本比率 (%)	71.1	72.3	73.4	68.2	59.6
自己資本利益率 (%)	11.8	9.7	0.7	8.5	8.5
株価収益率 (倍)	17.5	12.3	141.2	18.3	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,933	19,381	25,192	4,401	21,608
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,884	32,354	19,078	7,322	6,299
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,839	29,975	11,030	7,932	17,913
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	91,953	49,810	64,130	69,266	100,104
従業員数 (名)	5,563	6,924	7,266	7,559	8,025

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 3 第39期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
 4 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	143,870	141,275	112,519	71,269	133,691
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	30,642	24,988	7,447	2,387	16,846
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	17,993	18,819	3,261	14,848	10,683
資本金	(百万円)	33,916	34,606	34,606	34,606	34,606
発行済株式総数	(株)	133,020,540	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903
純資産額	(百万円)	174,245	177,582	176,677	160,211	168,945
総資産額	(百万円)	237,209	226,072	222,076	220,646	264,134
1株当たり純資産額	(円)	1,310.26	1,380.78	1,373.77	1,245.77	1,313.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	33 (13.00)	36 (18.00)	20 (12.00)	15 (7.50)	16 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	135.45	143.31	25.36	115.46	83.07
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	134.47	142.49			
自己資本比率	(%)	73.4	78.6	79.6	72.6	64.0
自己資本利益率	(%)	10.8	10.7	1.8	8.8	6.5
株価収益率	(倍)	20.5	12.0	52.1	17.7	25.2
配当性向	(%)	24.4	25.1	78.9		19.3
従業員数	(名)	2,961	3,075	3,210	3,336	3,332

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 第39期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
5 第40期は、当期純損失を計上したため、配当性向は算出しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	東京都目黒区において寺町博が東邦精工株式会社を設立。工作機械部品、リンクボール、LMローラー、LMボールの販売を開始。
昭和47年4月	当社主力製品LMガイド、ボールスプラインの販売を開始。
昭和47年12月	株式会社日新製作所を吸収合併する。
昭和48年3月	株式会社テーエチケーを株式会社宮入バルブ製作所との共同出資により設立。
昭和52年4月	株式会社テーエチケーより製造部門を買収、甲府工場とする。
昭和54年9月	ボールねじ製造販売開始。
昭和56年3月	米国、シカゴ市に現地法人THK America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和57年7月	XYテーブル製造販売開始。
昭和57年10月	株式額面金額変更(1株の額面金額500円から50円へ)のため、株式会社テーエチケー(形式上の存続会社)に吸収合併され、同社工場を名古屋工場及び大阪工場として製造活動を続ける。
昭和57年10月	西独、デュッセルドルフに現地法人THK Europe GmbH(現・THK GmbH、現・連結子会社)を設立。
昭和59年1月	商号をTHK株式会社に変更。
昭和59年2月	株式会社大幸製作所を買収し、岐阜工場とする。
昭和60年4月	東洋精工株式会社を吸収合併し、三重工場とする。山口工場(LMガイド製造)を新設。
昭和60年12月	T H K インテックス株式会社(現・連結子会社、平成21年7月に「大東製機株式会社」から社名変更)に資本参加し、技術提携を行う。
昭和62年6月	インテリジェントアクチュエータ製造販売開始。
昭和63年1月	新潟県北蒲原郡安田町(現阿賀野市)に株式会社佐文工業所との共同出資によりTHK新潟株式会社(現・連結子会社、平成16年7月に「THK安田株式会社」から社名変更)を設立。
昭和63年4月	THK販売株式会社を吸収合併する。
平成元年1月	台湾、台北市に恵祥有限公司(台湾)との合併によりTHK TAIWAN CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成元年5月	中国、北京市に中国技術進出口総公司備品配件公司(中国)、北京数控技術開発中心(中国)との共同でCNTIC-THK SERVICE CENTERを開設。
平成元年11月	株式店頭公開。
平成3年4月	株式会社ベルデックスに資本参加する。
平成3年6月	山形工場(LMガイド、特殊軸受製造)を新設。
平成3年10月	韓国三益工業株式会社(現・三益THK株式会社、現・持分法適用会社)に資本参加し、技術提携を行う。
平成4年8月	愛国PGM Ballscrews Ireland Ltd.(ダブリン市、現・連結子会社)を買収。
平成5年5月	本社を現住所(東京都品川区西五反田三丁目11番6号)に移転する。
平成5年5月	蘭国、アムステルダム市にTHK Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。
平成6年5月	トークシステム株式会社(現・連結子会社、平成6年10月に「東伝システム株式会社」から社名変更)に資本参加する。
平成6年10月	クロスLMガイド製造販売開始。
平成8年3月	中国、大連市に瓦房店軸承集団有限責任公司との合併により大連THK瓦軸工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成8年7月	ボールリテーナ入りLMガイド製造販売開始。
平成9年8月	米国、オハイオ州ヘブロンにTHK Manufacturing of America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成10年8月	リニアモータ製造販売開始。
平成12年2月	仏国、エンジスハイム市にTHK Manufacturing of Europe S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成13年1月	リテーナ入りローラーガイド製造販売開始。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年10月	仏国、ダーディリー市にTHK France S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月	中国、上海市にTHK(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	中国、無錫市にTHK(無錫)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年11月	T H K インテックス株式会社(現・連結子会社)を株式交換により、完全子会社化。
平成17年2月	中国、大連市にTHK(遼寧)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年9月	中国、大連市に中国における統括会社としてTHK(中国)投資有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年12月	シンガポール国、Suntec City地区にTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成19年5月	T H K リズム株式会社(現・連結子会社、平成22年6月に「株式会社リズム」から社名変更)の株式を取得し、同社及びそのグループ会社を子会社化。
平成19年7月	泰国、ラヨン県にTHK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成20年9月	ベトナム国、バックニン省にTHK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.(現・非連結子会社)を設立。
平成21年7月	株式会社ベルデックスの事業をT H K インテックス株式会社(現・連結子会社)に譲渡し、経営を統合する。

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社34社及び関連会社3社で構成されております。

産業用機器関連事業は直動システムを中心とした機械装置等の関連部品の製造販売及び産業機械の製造販売を行っており、輸送用機器関連事業は、自動車や二輪車などの輸送用機器向けにステアリング部品、サスペンション部品等の開発設計、製造販売を行っております。

直動システムは、機械装置等の直線運動部分に用いられ、機械装置等の高速・高精度化を実現した機械要素部品です。直動システムは、機械装置等の運動部分を「ころがり運動」化するため、「すべり運動」に比べて運動部分の摩擦が1/50に低減されることから、省エネルギーに優れた地球環境にやさしい製品です。

こうした特長から、高速・高精度を要求される工作機械や半導体製造装置等の精密機器からアミューズメント機器や地震の揺れから建物を守る免制震装置等にいたるまで幅広い分野に採用されております。

当社グループの主な事業内容と、各子会社等の事業における位置づけは次のとおりであります。

日本国内においては、工作機械、産業機械、半導体関連装置メーカー及び代理店等には当社が直接販売し、その他メーカーの一部及びその他の代理店の一部には、トークシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、THKインテックス株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

THKリズム株式会社は、ボールジョイント等を国内外の輸送用機器メーカー向けに製造販売しております。THKインテックス株式会社は、産業機械の製造販売を行っており、当社から直動システム等を購入しております。また、当社はTHKインテックス株式会社より製造用機械の一部を購入しております。

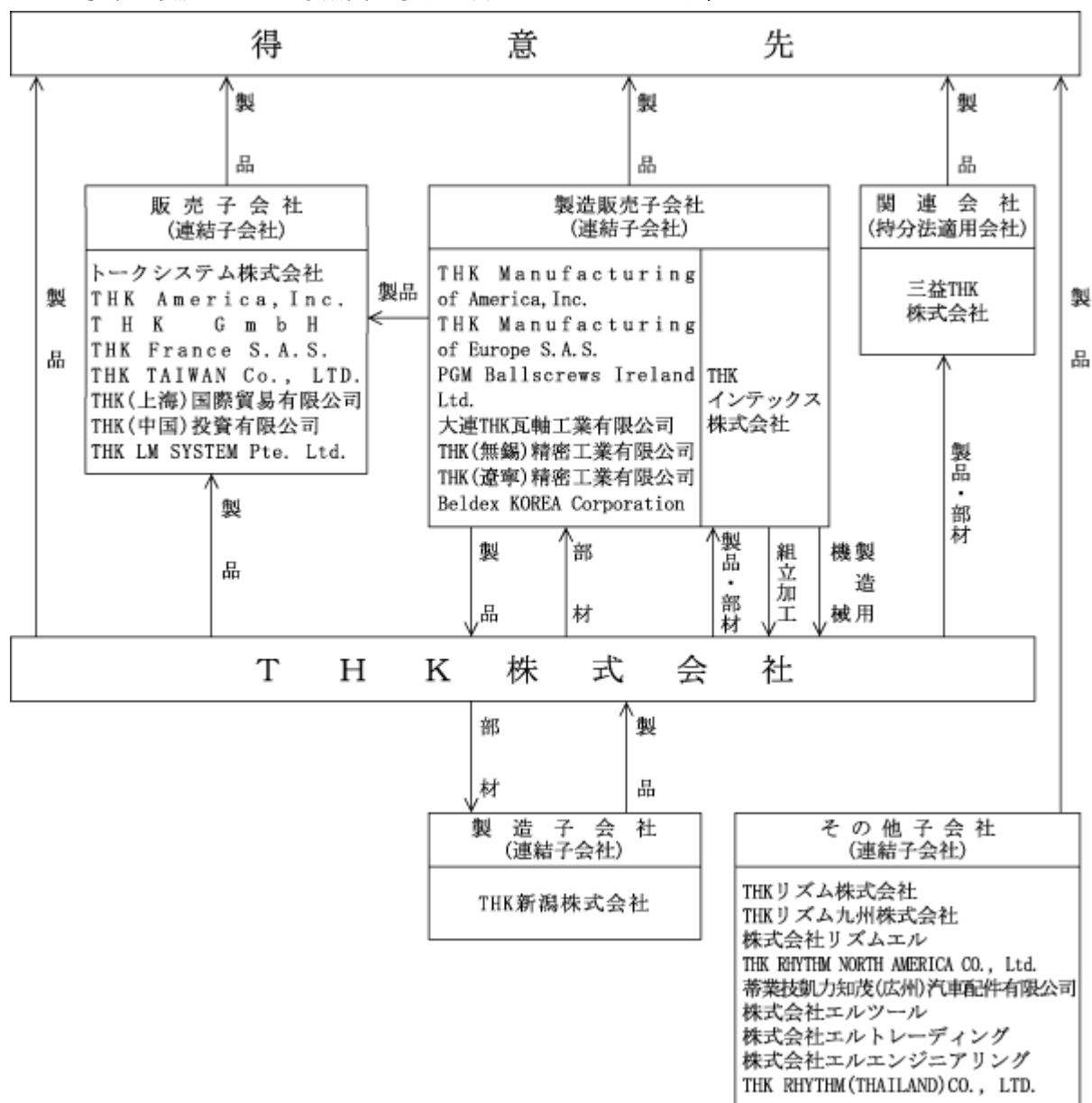
米州においては、THK America, Inc. が当社の製品の販売を担当しております。また、THK Manufacturing of America, Inc. が当社の製品の製造を担当しております。

欧州においては、THK GmbH及びTHK France S.A.S. が当社の製品の販売を担当しております。またTHK Manufacturing of Europe S.A.S. が当社の製品の製造を担当しております。

中国においては、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司が当社の製品の販売を担当しております。また、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司が製造を担当しております。

その他の地域においては、THK TAIWAN CO., LTD.(台湾)、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.(シンガポール)及び当社の関連会社である三益THK株式会社(韓国)が当社の製品の販売を担当しております。

事業の状況について系統図で示すと次のとおりであります。



セグメントの区分

- 日本・・・THK株式会社、THK新潟株式会社、THKインテックス株式会社、トークシステム株式会社、THKリズム株式会社、THKリズム九州株式会社、株式会社リズムエル、株式会社エルツール、株式会社エルトレーディング、株式会社エルエンジニアリング
- 米州・・・THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.
- 欧州・・・THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.
- 中国・・・THK(上海)国際貿易有限公司、THK(中国)投資有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司
- その他・・・THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.、Beldex KOREA Corporation、三益THK株式会社、THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
THK インテックス 株式会社	東京都練馬区	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシ ステム及び機 械要素装置等 を製造しており ます。 役員の兼任 2名	有	有
トークシステム株式会社	東京都足立区	400	産業用 機器関連事業	日本	99.00	役員の兼任 2名	有	有
THK 新潟株式会社	新潟県阿賀野市	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシ ステムを製造し ております。 役員の兼任 3名	有	有
THK リズム株式会社	静岡県浜松市南区	490	輸送用 機器関連事業	日本	100.00	役員の兼任 4名	有	有
THK リズム九州株式会社	大分県中津市	50	輸送用 機器関連事業	日本	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名	有	無
株式会社リズムエル	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	日本	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
株式会社エルツール	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	日本	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
株式会社 エルトレーディング	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	日本	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
株式会社 エルエンジニアリング	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	日本	100.00 (100.00)	役員の兼任 なし	無	無
THK Holdings of America, L.L.C. (注)2	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 120,000	持株統括会社	米州	100.00	役員の兼任 6名	無	無
THK America, Inc.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 20,100	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	米州	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを販売し ております。 役員の兼任 2名	無	無
THK Manufacturing of America, Inc. (注)2	米国 オハイオ州 ヘブロン	千米ドル 75,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	米州	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステム及び特殊 軸受を製造し ております。 役員の兼任 4名	無	無
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	米国 テネシー州 スバルタ市	千米ドル 66	輸送用 機器関連事業	米州	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名	無	無
THK Europe B.V. (注)2	蘭国アムステルダム市	千ユーロ 60,153	持株統括会社	欧州	100.00	役員の兼任 6名	無	無
THK GmbH	独国 ノートラインウエスト ファーレン州 ラティンゲン市	千ユーロ 102	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを販売し ております。 役員の兼任 2名	無	無
THK France S.A.S.	仏国 シャンパーニュ オモンドール市	千ユーロ 37	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステムを販売し ております。 役員の兼任 1名	無	無
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (注)2	仏国エンジスハイム市	千ユーロ 72,040	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシ ステム及び特殊 軸受を製造し ております。 役員の兼任 4名	無	有
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	愛国ダブリン市	千ユーロ 1,237	産業用 機器関連事業	欧州	98.97 (98.97)	当社のねじ類 を製造・販売 しております。 役員の兼任 3名	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所 有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備 の 賃借
THK TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	千台湾ドル 90,000	産業用 機器関連事 業	その他	100.00	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 2名	有	無
THK(中国)投資有限公司 (注)2	中国遼寧省大連市	千人民元 1,722,157	持株統括会 社、産業用機 器関連事業	中国	100.00	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 2名	無	無
THK(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	産業用 機器関連事 業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 3名	無	無
大連THK瓦軸工業有限公司	中国遼寧省大連市	千人民元 181,147	産業用 機器関連事 業	中国	70.00 (25.00)	当社のLMシス テムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 3名	有	無
THK(無錫)精密工業有限公司 (注)2	中国江蘇省無錫市	千人民元 532,140	産業用 機器関連事 業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを製造し ております。 役員の兼任 5名	有	無
THK(遼寧)精密工業有限公司 (注)2	中国遼寧省大連市	千人民元 722,585	産業用 機器関連事 業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを製造し ております。 役員の兼任 3名	有	無
Beldex KOREA Corporation	大韓民国ソウル特別 市 江南区	千ウォン 50,000	産業用 機器関連事 業	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名	無	無
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	シンガポール国 Kaki Bukit地区	千シンガポ ールドル 8,000	産業用 機器関連事 業	その他	100.00	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 1名	無	無
蒂業技凱力知茂(広州) 汽車配件有限公司	中国広東省広州市	千人民元 91,498	輸送用 機器関連事 業	中国	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名	無	無
THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD.	泰国ラヨーン県	千バーツ 140,000	輸送用 機器関連事 業	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名	無	無
(持分法適用関連会社) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	千ウォン 10,500,000	産業用 機器関連事 業	その他	33.82	当社のLMシス テムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 1名	有	無

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 THK Holdings of America, L.L.C.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK(中国)投資有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	4,774
米州	652
欧州	687
中国	1,810
その他	102
当社連結グループ合計	8,025

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,332	37.0	14.4	5,511,499

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社のセグメントの名称は日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、THKリズム株式会社、THKリズム九州株式会社、株式会社リズムエル、株式会社エルツール、株式会社エルエンジニアリング、株式会社エルトレーディング、PGM Ballscrews Ireland Ltd.において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

なお、THK Manufacturing of Europe S.A.S.においては、フランス国労働法に定める企業委員会が結成されておりますが、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、前半は昨年度より各国が実施してきた景気刺激策の効果による個人消費の持ち直しが企業収益の改善に寄与し、設備投資に波及するなど、世界経済は順調に回復しました。後半は、国内では円高の進行、景気刺激策の効果の剥落に加え、期の終わりに発生した東日本大震災の影響により経済に弱い動きが見られた一方、海外では新興国を中心として堅調に推移し世界経済全体としては緩やかな回復となりました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げております。そのため、リーマンショック以降大幅に需要が減少する中、ムダ、ムラを省く節減を徹底する一方で、成長力の源泉となる労働力、資本力、技術力といった経営基盤を削ぐことなく、市場の拡大が見込まれる中国を中心とした新興国において販売網を拡充させるなど、経営基盤の更なる強化に努めました。これらの施策の結果、新興国の成長が鮮明となる中で、全世界的な需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができました。なお、期の終わりに東日本大震災が発生し、当社及び当社グループの生産工場数社において機械移動等の軽微な影響が発生しましたが、速やかに業務の復旧に努め供給の安定化を図りました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,906億6千1百万円（前期は1,153億3千万円）となり、前期と比べて大幅に増加させることができました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。これらの結果、固定費を抑制しながらも売上高を着実に増加させることができたことなどにより、売上高原価率は前期に比べて8.5ポイント改善し71.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高が増加する中で各種費用の抑制に努めたことや、前期にのれんを一括償却したことなどにより、前期に比べ9千9百万円減少し、売上高に対する比率は11.3ポイント改善し17.1%となりました。

これらの結果、営業利益は218億4千4百万円（前期は95億8百万円の営業損失）となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が4億3千8百万円となった一方で、為替差損が8億7千7百万円発生したことなどにより、2億1千2百万円の損失となり、経常利益は216億3千1百万円（前期は87億9千7百万円の経常損失）となりました。

これらの結果、当期純利益は139億5千9百万円（前期は143億円の当期純損失）となりました。

また、当連結会計年度の生産の状況につきましては、LMシステムを中心に前期に比べて606億3千2百万円（90.3%）増加し、1,277億5千2百万円となりました（販売価格ベース・当社単独ベース）。当連結会計年度の受注の状況につきましては、前期に比べて709億4千1百万円（90.8%）増加し、1,491億2百万円となりました（当社単独ベース）。

セグメントの状況は以下の通りです。

(日本)

日本では、前半は経済が輸出を中心に回復し、設備投資にも波及の動きが見られました。一方、後半は円高の進行、景気刺激策の効果の剥落に加え、期の終わりに発生した東日本大震災の影響により経済に弱い動きが見られました。当社では、顧客である産業機械メーカーが新興国の成長を背景に輸出を拡大させる中、当社製品の需要の増加を着実に売上高の増加に繋げるべく、積極的な営業活動を展開しました。その結果、主力である工作機械、一般機械、エレクトロニクス向けにおいて売上高を好調に推移させることができ、売上高は1,279億4千4百万円となりました。さらに、生産性の改善や販管費の抑制に努めたことなどにより、営業利益は183億2千2百万円(前期は71億5千5百万円の営業損失)となりました。

(米州)

米州では、自動車生産が堅調に推移し、設備投資が持ち直す中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、エレクトロニクス、輸送用機器向けにおいて売上高を好調に推移させることができ、売上高は206億8百万円、営業利益は18億7百万円(前期は3億6千6百万円の営業損失)となりました。

(欧州)

欧州では、輸出を中心として経済に持ち直しの動きが見られる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、需要の回復を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は160億9千9百万円となりました。しかしながら、為替が円高ユーロ安基調で推移したことなどにより、営業損益は9億3千4百万円の損失(前期は15億7千6百万円の営業損失)となりました。

(中国)

中国では、設備投資が順調に増加し、また自動車生産が好調に推移する中、これまでに強化してきた販売網を活かした積極的な営業活動を展開しました。その結果、主力である工作機械向けや輸送用機器向けにおいて売上高を好調に推移させることができ、売上高は139億6千9百万円、営業利益は24億6千6百万円(前期は5億4千5百万円の営業損失)となりました。

(その他)

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、引き続き既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、主力の工作機械向けなどで売上高を好調に推移させることができ、売上高は120億3千9百万円、営業利益は5億4千5百万円(前期は1千3百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益216億1千2百万円、減価償却費89億1百万円、売上債権の増加170億7千9百万円、たな卸資産の増加34億1千7百万円、仕入債務の増加87億8千1百万円などにより、216億8百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は44億1百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出60億5千6百万円などにより、62億9千9百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は73億2千2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入200億円、配当金の支払額20億円などにより、179億1千3百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は79億3千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、308億3千7百万円増加し、1,001億4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいてはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、2008年の秋の金融危機を契機として新興国が経済成長のけん引役となる構図が鮮明となりました。今後も新興国の成長に伴い、当社のビジネスに関連が深い設備投資は中長期的に大幅に拡大していくものと考えております。一方、日本国内では先に発生致しました東日本大震災の当社への直接的な影響は少なく、生産活動を再開しておりますが、短期的には今回の震災が日本経済全体にどのような影響を及ぼすのか不透明な状況にあります。

そのような状況下で当社といたしましては、LMガイドのトップメーカーとしての供給責任を果たすべく、当社製品に関わるサプライチェーンの各段階に留意し万全な対応に努めてまいります。なお、供給電力の削減が想定されますが、自家発電装置の整備及び発電機の購入・借用、勤務シフトの変更などにより、削減前と比較して同等以上の操業を実施できる準備を整えてまいります。

更には、事業リスクを緩和し中長期的な成長へと繋げるべく、今後も「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、より一層収益力を高めるべく各種活動によって経営基盤の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成23年6月20日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(2) 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。当社グループでは、海外展開及び新規分野の展開によりユーザー層の地域的及び用途的拡大に努めておりますが、現状におきましては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。

(3) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有しておりますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っておりますので、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(5) 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しております。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

(6) 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されておりますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機器などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきておりますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しております。当社グループでは、これらの情報の管理に努めておりますが、コンピュータウィルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(8) 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有しておりますが、これらの事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(9) 原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

独創的な発想と独自の技術により、世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会に貢献することを理念としつつ、現在の研究開発活動におけるメインテーマとしてEcological、Economical及びEndlessをキーワードとしたE3コンセプト(キュービックEコンセプト)を掲げております。

産業用機器関連では、主力製品であるLMガイドに関して、最新の工作機械に要求される高精度・高剛性・高速性・長期メンテナンスフリー・エコロジーにお応えするボールリテーナ入りLMガイド「SPR/SPS形」を開発しました。8条の転動溝・小径ボール・超ロングブロックの採用により、静圧案内に匹敵する低ウェーピング性とローラーガイドをしのぐ超高剛性を実現しました。ボールスプラインでは、従来形番の1サイズダウン相当の外筒外径を実現し、コンパクトな装置設計が可能となる「LTS形」を、ボールねじではDIN規格に対応した高速・コンパクトタイプの「SDA形」を開発しました。アクチュエータ関連では、高速・高加減速・高精度を実現し、海外規格に対応したりニアモータアクチュエータ「GLM20AP形」、ステッピングモータ用のドライバコントローラ「TSC形」を市場投入しました。

輸送用機器関連では、環境対応として、より実車に近い製品評価ができるサイクル試験機を導入し、極寒冷地での品質を向上させた製品を開発して市場投入しました。加えて、コスト競争力をさらに高めるべく、新工法の技術開発や電気自動車用新製品の開発、小型・軽量製品の開発を進めました。

当社グループの研究開発活動は、平成17年7月に設立されたテクノセンターがグループの新製品の研究開発拠点であり、技術本部を中心にACE事業部、FAI事業部及びIMT事業部から成る頭脳集団を構成し、基幹製品群であるLMシステムに加え、メカトロ、民生、自動車市場をターゲットにタスクフォースとして取り組んでおります。

なお、2010年6月には遼寧省大連市に海外で初の研究開発拠点を設置し、業務を開始しました。中国市場が拡大する中、需要地に研究開発拠点を置くことで、現在及び将来のニーズに適した仕様・価格帯などの製品を、短期の開発期間で開発していくことを目指しております。

前記の開発拠点を含め、当社グループの研究開発活動は、当社が中心となって行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は43億4千1百万円であり、全額当社を中心とした日本セグメントで計上しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月20日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(経営成績)

売上高

当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げております。この戦略のもと、リーマンショック以降大幅に需要が減少する中、ムダ、ムラを省く削減を徹底する一方で、成長力の源泉となる労働力、資本力、技術力といった経営基盤を削ぐことなく、市場の拡大が見込まれる中国を中心とした新興国において販売網を拡大させるなど、経営基盤の更なる強化に努めました。

これらの施策の結果、新興国の成長が鮮明となる中で、全世界的な需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができました。なお、期の終わりに東日本大震災が発生し、当社及び当社グループの生産工場数社において機械移動等の軽微な影響が発生しましたが、速やかに業務の復旧に努め供給の安定化を図りました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて753億3千1百万円(65.3%)増加し、1,906億6千1百万円となりました。

地域別の売上高及び営業利益の概況については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載しております。

売上原価、売上総利益

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に努めました。これらの結果、固定費を抑制しながらも売上高を着実に増加させることができたことなどにより、売上高原価率は前連結会計年度の79.9%から71.4%へ8.5ポイント改善し、売上総利益は、前連結会計年度に比べて312億5千3百万円(134.8%)増加し、544億4千2百万円となりました。

販売費及び一般管理費

売上高が増加する中で各種費用の抑制に努めたことや、前期にのれんを一括償却したことなどにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて9千9百万円(0.3%)減少し、325億9千8百万円となりました。売上高に占める割合は、前年同期比11.3ポイント改善し17.1%となりました。

営業利益

売上高が増加する中で各種費用の抑制に努めたことにより、当連結会計年度の営業利益は218億4千4百万円(前期は95億8百万円の営業損失)となりました。

営業外損益

営業外収益は、持分法による投資利益が4億3千8百万円、受取賃貸料2億7千3百万円等により16億8千9百万円となりました。営業外費用は、為替差損が8億7千7百万円、支払利息5億8千2百万円等により19億2百万円となりました。この結果、営業外収支は2億1千2百万円の支出となりました。

これらにより、経常利益は216億3千1百万円（前期は87億9千7百万円の経常損失）となりました。

特別損益

特別利益は、補助金収入1億2千5百万円等により1億7千6百万円となりました。特別損失は、固定資産の除売却損8千8百万円等により1億9千5百万円となりました。この結果、特別損益は1千8百万円の損失となりました。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は139億5千9百万円（前期は143億円の当期純損失）となりました。

（財政状態）

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が308億3千7百万円増加、受取手形及び売掛金が159億7千6百万円増加しましたが、有形固定資産が44億3千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ433億9千4百万円増加の2,797億6千8百万円となりました。

負債の部

支払手形及び買掛金が75億1千6百万円増加、未払法人税等が55億1千7百万円増加、社債の発行200億円などにより、前連結会計年度末に比べ377億1千5百万円増加の1,118億3千1百万円となりました。

純資産の部

利益剰余金が119億2千8百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が63億4千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ56億7千8百万円増加の1,679億3千7百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきまして当社の業績は相対的に設備投資向動向に伴う国内資本財メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。更には2008年の金融危機以降に新興国が経済成長のけん引役となる構図が明らかになる中、今後はこれら地域において当社製品の需要が大幅に増加すると考えております。

また、「LMガイド」を中心とした製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車、住宅といった消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、今後も「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,001億4百万円となっており、前連結会計年度と比較して308億3千7百万円増加いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは216億8百万円のキャッシュ・インに、投資活動によるキャッシュ・フローは62億9千9百万円のキャッシュ・アウトに、財務活動によるキャッシュ・フローは179億1千3百万円のキャッシュ・インになりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、生産効率及び品質向上、生産能力増強を目的とした設備投資等の長期資金需要と製品製造のための原材料及び部品の購入費、製造経費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

資金の流動性の分析

当社グループにおける資金の流動性は、現金及び現金同等物やキャッシュ・フローの状況を勘案し、社債の発行と金融機関からの借入による資金調達を通じて事業活動に必要な運転資金や将来の投資等に向けた十分な資金を確保しております。

当社グループでは、日本国内において主な国内子会社を対象にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社が資金集中管理を実施し、資金効率の向上を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、多様化する需要に対応する生産体制の構築、生産効率及び品質向上を目的とした投資を実施しました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は78億1千2百万円（うち有形固定資産に対する投資額は76億9千1百万円）となりました。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

(1)日本

日本については機械設備や工具器具備品等に対する投資を当社において28億4千9百万円、THKリズム株式会社において4億5千1百万円、THK新潟株式会社において1億8千1百万円実施しました。

その結果、当連結会計年度の日本における設備投資額は36億8千8百万円となりました。

(2)米州

米州については機械設備や工具器具備品等に対する投資をTHK Manufacturing of America, Inc.において1億9千万円、THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.において7億3千2百万円実施しました。

その結果、当連結会計年度の米州における設備投資額は9億4千8百万円となりました。

(3)欧州

欧州については機械設備や工具器具備品等に対する投資をTHK Manufacturing of Europe S.A.S.において1億2千7百万円実施しました。

その結果、当連結会計年度の欧州における設備投資額は1億6千6百万円となりました。

(4)中国

中国については機械設備や工具器具備品等に対する投資をTHK(無錫)精密工業有限公司において11億9千万円、THK(遼寧)精密工業有限公司において11億2千7百万円、大連THK瓦軸工業有限公司において5億3千2百万円実施しました。

その結果、当連結会計年度の中国における設備投資額は29億6千2百万円となりました。

(5)その他の地域

その他の地域については機械設備や工具器具備品等に対する投資をTHK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.において2億4千6百万円実施しました。

その結果、当連結会計年度のその他の地域における設備投資額は2億5千2百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
甲府工場 (山梨県中央市) (注) 2	日本	生産設備	744	2,121	365 (38)	104	3,335	456
岐阜工場 (岐阜県不破郡関ヶ原町) (注) 2	日本	生産設備	1,849	1,470	2,167 (87)	36	5,524	212
三重工場 (三重県松阪市) (注) 2	日本	生産設備	798	1,101	201 (35)	42	2,144	244
山口工場 (山口県山陽小野田市)(注) 2	日本	生産設備	4,086	4,654	1,137 (240)	297	10,175	727
山形工場 (山形県東根市) (神奈川県川崎市川崎区) (注) 2	日本	生産設備	3,352	3,411	1,847 (176)	148	8,760	658
本社 (東京都品川区) (東京都大田区) 技術開発部他管理部門	日本	管理設備 研究開発用 設備	439	1,626	1,661 (16)	531	4,258	463
東京商品センター (神奈川県川崎市川崎区) 他全国5センター	日本	物流設備	941	5	()	8	956	34

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THKインテックス株式会社 三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	日本	生産設備	478	56	882 (12)	38	1,455	106
THKインテックス株式会社 仙台工場 (宮城県黒川郡大衡村)	日本	生産設備	959	286	386 (42)	17	1,649	120
THK新潟株式会社 (新潟県阿賀野市)	日本	生産設備	751	990	127 (41)	54	1,923	221
THKリズム株式会社 御給工場 (静岡県浜松市南区)	日本	生産設備	703	2,797	2,805 (97)	168	6,475	619
THKリズム九州株式会社 (大分県中津市)	日本	生産設備	293	578	370 (46)	13	1,255	164

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THK Manufacturing of America, Inc. (米国オハイオ州ヘブロン)	米州	生産設備	1,363	671	78 (109)	16	2,130	301
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO.,LTD. (米国テネシー州スバルタ市)	米州	生産設備	514	1,986	25 (116)	32	2,558	183
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (仏国エンジニアスハイム市)	欧州	生産設備	2,240	2,231	169 (198)	168	4,809	460
大連THK瓦軸工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	458	2,858	()	42	3,360	442
THK(無錫)精密工業有限公司 (中国江蘇省無錫市)	中国	生産設備	894	2,302	()	83	3,279	481
THK(遼寧)精密工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	1,827	3,368	()	523	5,719	566
蒂業技凱力知茂(広州) 汽车配件有限公司 (中国広東省広州市)	中国	生産設備	251	468	()	40	760	104
THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD. (泰国ラヨーン県)	その他	生産設備	121	433	68 (18)	22	645	52

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、リース資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 貸与中の建物397百万円を含んでおり、外注先の高周波熱錬株式会社等に貸与されております。
 3 建物の一部を賃借しており、賃借料は1,072百万円であります。
 4 現在生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の調整は提出会社が行っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	業務の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資 の目的
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
T H K 株式会社 本社	東京都品川区 東京都大田区他	日本	管理業務 研究開発	研究開発用 設備	1,913		自己資金 社債発行資金	平成23年 4月	平成24年 3月	研究開発
T H K 株式会社 甲府工場	山梨県中央市	日本	生産業務	送りねじ類 製造設備	609		自己資金 社債発行資金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産能力増強 製品品質向上
T H K 株式会社 山口工場	山口県 山陽小野田市	日本	生産業務	LMシステム 製造設備	743		自己資金 社債発行資金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産能力増強 製品品質向上
T H K 株式会社 山形工場	山形県東根市 神奈川県川崎市 川崎区	日本	生産業務	LMシステ ム、送りね じ類及び特 殊軸受製造 設備	978		自己資金 社債発行資金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産能力増強 製品品質向上
T H K 新潟 株式会社	新潟県阿賀野市	日本	生産業務	LMシステム 製造設備	599		自己資金 社債発行資金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産能力増強 製品品質向上
T H K リズム 株式会社	静岡県浜松市南区	日本	生産業務	輸送用機器 製造設備	637		自己資金 社債発行資金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産能力増強 製品品質向上
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO.,LTD.	米国テネシー州 スバルタ市	米州	生産業務	輸送用機器 製造設備	751		自己資金 社債発行資金	平成23年 1月	平成23年 12月	生産能力増強 製品品質向上
大連THK瓦軸工 業有限公司	中国遼寧省大連市	中国	生産業務	送りねじ類 製造設備	1,878		自己資金 社債発行資金	平成23年 1月	平成23年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK(無錫)精密 工業有限公司	中国江蘇省無錫市	中国	生産業務	工場棟 LMシステム 製造設備	2,891	215	自己資金 社債発行資金	平成23年 1月	平成23年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK(遼寧)精密 工業有限公司	中国遼寧省大連市	中国	生産業務	試験棟 LMシステム 等製造設備	2,652	54	自己資金 社債発行資金	平成23年 1月	平成23年 12月	生産能力増強 製品品質向上
蒂業技凱力知茂 (広州)汽车配件 有限公司	中国広東省広州市	中国	生産業務	輸送用機器 製造設備	772		自己資金 社債発行資金	平成23年 1月	平成23年 12月	生産能力増強 製品品質向上

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 上記設備投資計画による完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	221	133,020	182	33,916	182	46,781
平成19年4月1日～ 平成20年2月25日 (注)2	836	133,856	690	34,606	690	47,471

(注) 1 新株予約権の行使による増加(221,209株)

2 新株予約権の行使による増加(836,363株)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	62	38	271	365	13	20,573	21,323	
所有株式数 (単元)	140	307,623	10,809	44,936	688,073	36	285,846	1,337,463	110,603
所有株式数 の割合(%)	0.01	23.00	0.81	3.36	51.45	0.00	21.37	100	

(注) 1 自己株式5,253,960株は「個人その他」の欄に52,539単元、「単元未満株式の状況」の欄に60株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、5,253,960株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	13,570	10.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,789	5.81
寺 町 彰 博	東京都世田谷区	5,844	4.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,100	3.81
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島四丁目16番13号	4,669	3.48
ジェーピーモルガンチェースバ ンク 385164 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM 東京都中央区月島四丁目16番13号	4,115	3.07
ジェーピーモルガンチェースバ ンク 385078 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,721	2.03
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505225 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,246	1.67
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	2,074	1.54
C R E D I T S U I S S E SECURITIES(USA)LLC-SPCL.FOR EXCL.BENE 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA 東京都品川区東品川二丁目3番14号	2,056	1.53
計		50,187	37.49

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式5,253千株(3.92%)があります。

(注) 2 平成22年1月8日付でファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成21年12月31日)、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州、 ニューヨーク市、アベニュー・オブ・ジ・ アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	9,999	7.47

(注) 3 平成22年10月7日付でフィデリティ投信株式会社及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成22年9月30日)、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	272	0.20
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	4,884	3.65

(注) 4 平成22年12月20日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成22年12月13日)、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	490	0.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,693	3.51
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	306	0.23

(注) 5 平成23年3月22日付でユービーエス・エイ・ジー及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成23年3月15日)、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユービーエス・エイ・ジー	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング	639	0.48
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Aeschenvorstadt 48, 4002 Basel, Switzerland	105	0.08
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	One North Wacker Drive, Chicago IL 60606 USA	4,136	3.09
UBS Global Asset Management (Canada) Co	161 Bay Street, BCE Place, Suite 3900, Tronto ONT M5J2S1, Ontario Canada	272	0.20
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	494	0.37
UBS Global Asset Management Trust Company	One North Wacker Drive, Chicago IL 60606 USA	723	0.54
UBS Global Asset Management (UK) Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	509	0.38

(注) 6 平成23年3月23日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成23年3月15日)、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド ・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリー ト 333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.)	3,069	2.29
キャピタル・インターナシヨナル ・リミテッド (Capital International Limited)	英国 SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・ プレイス 40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	3,274	2.45
キャピタル・インターナシヨナル ・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、 ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	403	0.30
キャピタル・インターナシヨナル 株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	890	0.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,253,900 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,469,900	1,284,699	同上
単元未満株式	普通株式 110,603		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,284,699	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	5,253,900		5,253,900	3.92
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.01
計		5,276,400		5,276,400	3.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,050	3,931,450
当期間における取得自己株式	150	293,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	150	324,222		
保有自己株式数	5,253,960		5,254,110	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金は、1株当たり8円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり16円といたしました。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第41期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	1,028	8.0
平成23年6月18日 定時株主総会決議	1,028	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,000	3,210	2,480	2,078	2,322
最低(円)	2,460	1,551	815	1,261	1,356

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,681	1,856	1,959	2,174	2,322	2,258
最低(円)	1,433	1,468	1,716	1,881	2,020	1,658

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		寺 町 彰 博	昭和26年4月5日生	昭和50年10月 株式会社大隈鐵工所退社 昭和50年10月 当社入社 昭和52年4月 甲府工場長に就任 昭和57年3月 取締役業務部長に就任 昭和61年6月 大東製機株式会社取締役に就任 昭和62年6月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成6年6月 取締役副社長に就任 平成7年5月 大東製機株式会社代表取締役社長に就任 平成9年1月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成9年1月 大東製機株式会社取締役会長に就任 平成9年6月 THK新潟株式会社取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK America, Inc.代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)代表取締役会長に就任(現) 平成10年9月 THK Europe B.V.代表取締役会長に就任(現) 平成10年11月 THK GmbH代表取締役会長に就任(現) 平成11年7月 THK TAIWAN CO., LTD. 董事長に就任(現) 平成13年5月 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役会長に就任(現) 平成14年6月 トークシステム株式会社取締役会長に就任(現) 平成15年8月 THK(上海)国際貿易有限公司董事長に就任(現) 平成16年3月 THK(無錫)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年2月 THK(遼寧)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年9月 THK(中国)投資有限公司董事長に就任(現) 平成19年5月 株式会社リズム(現 THKリズム株式会社)代表取締役会長に就任(現) 平成21年6月 THKインテックス株式会社取締役会長に就任(現)	平成23年6月より1年	5,844

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		石井正道	昭和18年9月12日生	昭和46年5月 昭和46年5月 昭和60年3月 平成3年6月 平成3年10月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成16年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 八王子支店長に就任 取締役八王子支店長に就任 取締役厚木支店長に就任 取締役東日本第二営業統括部長に就任 取締役営業副本部長に就任 取締役営業本部長に就任 専務取締役に就任(現)	平成23年6月より1年	62
常務取締役		白井武樹	昭和17年10月8日生	昭和46年5月 昭和46年6月 昭和57年10月 昭和63年6月 平成4年7月 平成16年6月	日本トムソン株式会社退社 当社入社 技術部長に就任 取締役技術部長に就任 取締役技術本部長に就任 常務取締役に就任(現)	平成23年6月より1年	60
常務取締役		寺町俊博	昭和33年11月18日生	昭和62年12月 昭和63年12月 平成元年6月 平成4年8月 平成5年2月 平成5年5月 平成10年6月 平成17年6月	ファナック株式会社退社 当社入社 THK Europe GmbH取締役英国支店長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現THK Manufacturing of Ireland Ltd.)取締役副社長に就任 THK GmbH代表取締役社長に就任 THK Europe B.V.代表取締役に就任 当社取締役に就任 常務取締役に就任(現)	平成23年6月より1年	300
常務取締役		今野宏	昭和29年1月31日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社経営戦略室副室長に就任 株式会社みずほコーポレート銀行退行 当社入社 THK(無錫)精密工業有限公司総経理に就任 生産副本部長に就任 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役に就任 取締役生産副本部長に就任 常務取締役に就任(現)	平成23年6月より1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		大久保 孝	昭和31年5月4日生	昭和55年4月 昭和61年4月 平成8年10月 平成12年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月	当社入社 甲府営業所長に就任 厚木支店長に就任 大連THK瓦軸工業有限公司総経理に就任 当社取締役に就任(現) THK(遼寧)精密工業有限公司総経理に就任(現) THK(中国)投資有限公司総経理に就任(現)	平成23年6月より1年	2
取締役		林田 哲也	昭和36年5月27日生	平成12年5月 平成12年5月 平成12年12月 平成15年10月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成17年10月 平成22年6月	大東製機株式会社より当社へ出向 関連事業室部長に就任 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現THK Manufacturing of Ireland Ltd.)代表取締役社長に就任(現) 大東製機株式会社退社 当社入社 当社取締役に就任(現) THK Europe B.V.代表取締役社長に就任(現) THK GmbH代表取締役社長に就任(現) THK France S.A.S.代表取締役社長に就任(現) THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任(現)	平成23年6月より1年	2
取締役	経営戦略室長	木内 秀行	昭和27年10月14日生	昭和51年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年12月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社取締役に就任 当社取締役を退任 出向終了 株式会社みずほホールディングス退社 当社入社 営業支援部長に就任 法務室長に就任 法務室長兼貿易管理室長に就任 取締役経営戦略室長に就任(現)	平成23年6月より1年	1
取締役	FAI事業部長	桑原 淳一	昭和29年11月11日生	昭和52年4月 平成4年7月 平成8年10月 平成11年2月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成22年6月	当社入社 八王子支店長に就任 営業技術部AE部長に就任 FAI事業部長に就任 当社取締役に就任(現) THK America, Inc.代表取締役社長に就任 THK Holdings of America,L.L.C.代表取締役社長に就任 FAI事業部長に就任(現)	平成23年6月より1年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証統括部長 兼先端技術情報センター長	坂井 淳一	昭和22年10月5日生	平成2年1月 平成2年1月 平成2年1月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年6月 平成18年9月	株式会社日平トヤマ退社 当社入社 メカトロ部次長に就任 メカトロ部長に就任 営業技術部長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証統括部長兼先端技術情報センター長に就任(現)	平成23年6月より1年	1
取締役	営業支援本部長 兼ICBセンター長	石川 裕一	昭和28年6月3日生	昭和51年4月 昭和59年9月 平成4年7月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年10月	当社入社 長岡営業所長に就任 上野支店長に就任 大東製機株式会社代表取締役社長に就任 取締役営業支援本部長に就任 取締役営業支援本部長兼ICBセンター長に就任(現)	平成23年6月より1年	21
取締役	営業本部長	下牧 純二	昭和28年10月6日生	昭和51年4月 平成4年7月 平成15年2月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 東京支店長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 東日本第二営業統括部長に就任 取締役営業本部長に就任(現)	平成23年6月より1年	6
取締役	IMT事業部長	星野 京延	昭和35年10月23日生	昭和58年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 大東製機株式会社代表取締役に就任 取締役IMT事業部長に就任(現)	平成23年6月より1年	3
取締役	技術本部長	星出 薫	昭和36年9月30日生	昭和60年4月 平成14年1月 平成21年6月	当社入社 CAPプロジェクト部長に就任 取締役技術本部長に就任(現)	平成23年6月より1年	2
取締役	生産本部長	横 信之	昭和35年5月12日生	昭和58年4月 平成4年7月 平成15年1月 平成19年10月 平成22年6月	当社入社 THK America, Inc. シカゴ支店長に就任 THK Manufacturing of America, Inc. 代表取締役に就任 山口工場長に就任 取締役生産本部長に就任(現)	平成23年6月より1年	0
取締役		神戸 昭彦	昭和34年3月6日生	昭和57年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 THK Manufacturing of America, Inc. 代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現) THK Holdings of America, L.L.C. 代表取締役に就任(現)	平成23年6月より1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 吉見	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年3月 平成16年6月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社顧問に就任 当社常務取締役就任 株式会社日本興業銀行退任 当社取締役退任 大東製機株式会社監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現)	平成20年6月より4年	4
常勤監査役		五十嵐 一則	昭和22年4月23日生	平成4年1月 平成4年2月 平成4年2月 平成7年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年3月 平成16年6月 平成18年6月	三菱電機株式会社退社 当社入社 社長室次長に就任 社長室長兼兼技術部長に就任 社長室長兼兼経理部長に就任 経営戦略室長に就任 社長室長に就任 取締役営業支援本部長に就任 常勤監査役に就任(現)	平成22年6月より4年	3
監査役		渡邊 滯夫	昭和9年3月7日生	平成3年7月 平成4年7月 平成4年9月 平成7年3月 平成17年6月	豊島税務署長に就任 豊島税務署退官 八重洲総合事務所入所 大東製機株式会社監査役に就任 当社監査役に就任(現)	平成21年6月より4年	1
監査役		米 正剛	昭和29年7月8日生	昭和56年4月 昭和62年3月 平成12年4月 平成19年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会所属 ニューヨーク州弁護士登録 アメリカ合衆国及びニューヨーク州弁護士会所属 一橋大学大学院国際企業戦略研究科講師 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士 当社監査役に就任(現)	平成23年6月より4年	
計							6,326

- (注) 1 常務取締役寺町俊博は、代表取締役社長寺町彰博の実弟であります。
2 監査役渡邊滯夫及び監査役米正剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(任期)	(所有株式数)
大村 富俊	昭和29年8月3日生	昭和51年10月 会計士補登録 昭和52年10月 監査法人不二会計事務所入社 昭和55年10月 監査法人朝日会社(現あずさ監査法人)入社 昭和57年3月 公認会計士登録 平成2年2月 大村公認会計士事務所を開業	平成23年6月より4年	株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

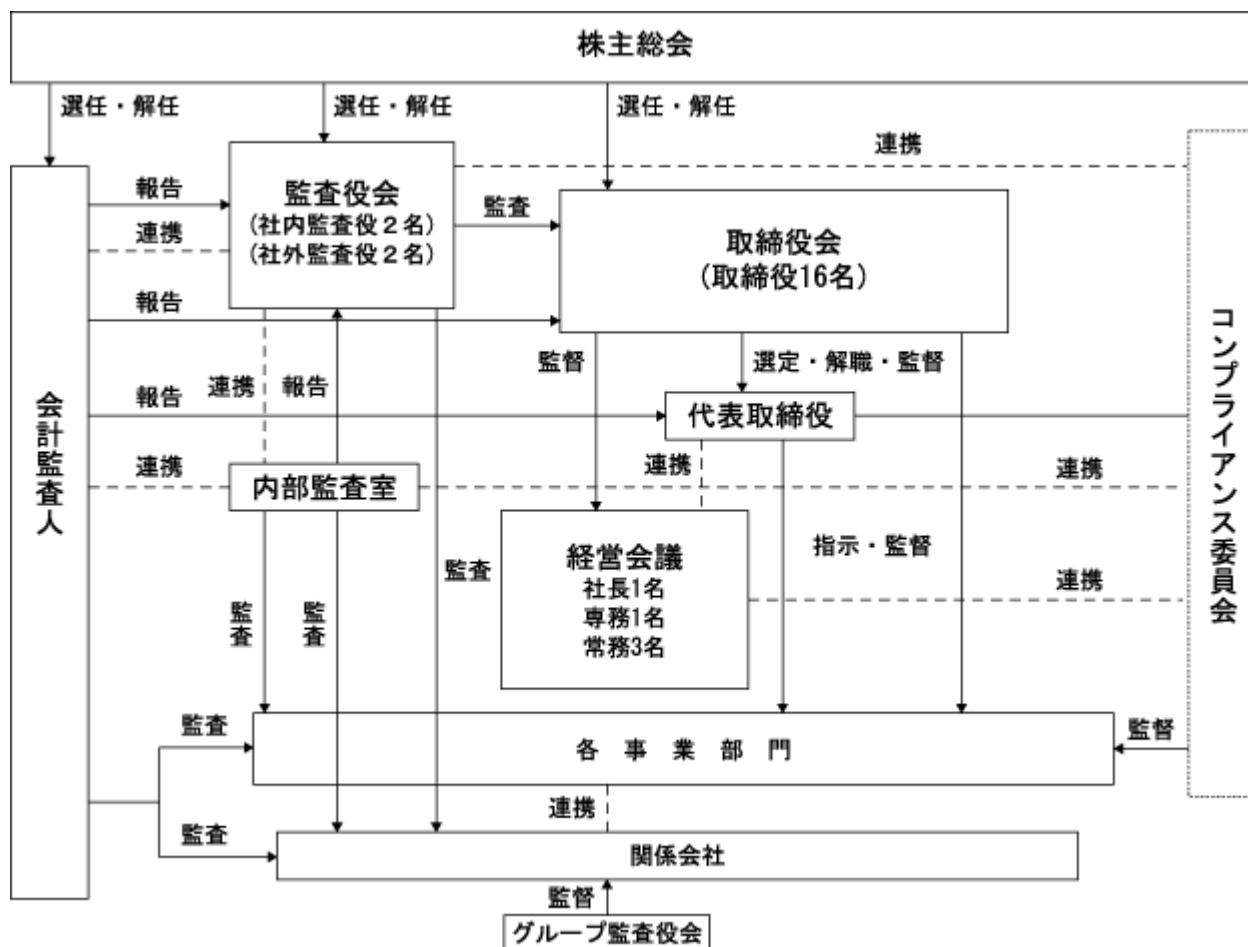
企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、取締役16名で構成しております。現時点では社外取締役は選任しておりませんが、経営に対する責任を明確化するために取締役の任期を1年としております。

監査役会については、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成する監査役会の機能強化による監督機能の充実に努めております。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



当社の経営組織といたしましては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会における迅速で適切な意思決定を行うため、意思決定機関として「経営会議」を設置しております。経営会議は、戦略的観点から経営に関する基本的方向を決定しており、併せて取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取したうえで議論を行い、情報と論点の整理を行っております。取締役会ではこれをもとにさらに議論を重ね、会社としての最終的な経営意思決定を行っております。

このように、経営会議を活用することによって、取締役会における迅速な意思決定を実現するとともに、取締役会の意思決定過程に第三者の意見を反映させることにより、経営監督機能を実現しております。さらに取締役に対する監査役機能の強化という点から専門家として培ってこられた見識を活かせる社外監査役を選任し、社外監査役制度の充実を図ったことにより、業務執行を荷う取締役会や業務執行取締役への牽制機能という役割を十分に果たしていると考えております。

(イ) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制といたしましては、役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行するため、「T H K基本方針」、「T H Kグループ行動憲章」を制定し、これらをイントラネットにて常時社内に掲出するとともに、それらを印刷した小冊子「T H Kグループ社員心得」をグループ会社の全従業員に配布（日本語・英語・独語・仏語・中国語版による。）し、企業倫理の浸透を図っております。また、法令遵守をあらゆる企業活動の基本とするため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、さらにその下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとする「コンプライアンス部会」を設置し、コンプライアンス委員会は、社外の専門家もメンバーに加え、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握と改善に努めております。なお、法令上疑義のある行為等について、従業員が顕名または匿名で、社内ではリスク管理室に、社外では弁護士にも直接情報提供を行うことができる内部通報制度であります「T H Kヘルプライン」を設置し、対応しております。

また、災害や事故など緊急事態の発生に際し、速やかに的確な対応を取るため、「緊急事態対策マニュアル」を策定し、これに基づき対処しております。さらに組織横断的なリスクの監視及び全社的な対応については、常設組織としてリスク管理室を設け対応させるとともに、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めて事に当たることといたしております。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、これに基づき内部統制の整備・運用を行っております。

(ロ) 社外監査役の責任限定契約

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額と500万円のいずれか高い額を限度としております。なお、上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任原因となって職務の遂行について善意でかつ重大な過失がなかったときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は4名で、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の監査役であり、監査役会は毎月開催されております。また監査役会及び監査役には内部監査室5名がスタッフ業務を務めております。

当社の監査役会では、各監査役が監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役会等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行について、法令及び定款に適合して実施しているかを監査しております。このほか当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っております。

なお、社外監査役である渡邊瀨夫は、税理士の資格を有しており、税務会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、会計監査に関しては、事前に会計監査人より監査計画の説明を受け、協議を行うとともに監査結果の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査室による内部監査の手続きについては、内部監査計画に基づき監査役と連携し、業務執行の忠実性や経営効率性の評価とともに内部統制の評価を行い、それぞれの立場から相互に意見交換をしています。かつ監査法人の監査内容を参考に内部監査質問項目を作成し、監査を行い、必要に応じて会計監査人との意見交換を行っております。

なお、内部統制については、内部監査室に内部統制監査課を設置し、内部統制システムの運用状況の評価を行うとともに、リスク管理室に設置した内部統制課にて評価に基づき運用のさらなる改善を行っております。

社外監査役

社外監査役は、財務会計・法務・経営全般に関する専門的な知見・資格等を有しており、自己の有する専門的な見地から経営の適法性を判断できる人材から選任しております。

従って、社外監査役は、取締役会の意思決定の適法性を確保するための助言・提言を行うとともに、監査役会では、他の監査役の行った監査について適宜質問するとともに必要に応じて社外の立場から意見を述べております。

社外監査役と当社との間には、人的、資金的、取引、その他の利害関係につきましては、特筆すべき事項はございません。なお、社外監査役のうち渡邊瀨夫は当社株式1,500株を有しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注)	
取締役 (社外取締役を除く。)	362	305		45	11	18
監査役 (社外監査役を除く。)	35	32		3		2
社外役員	18	16		1		2

(注) 第34期定時株主総会に決議された、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給によるものであり、決議時において在籍していた役員が退任したため支給したものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等については、取締役の報酬総額を月額100百万円以内にて、役職・役割に応じて安定的に支給する確定金額報酬と、支給対象たる事業年度における連結当期純利益の額に3%を乗じた額に、当該事業年度を含む直近4事業年度の連結当期純利益の額の平均額に3%を乗じた額を加算した額を上限とする業績連動型報酬により構成されております。

業績連動型報酬については業績の貢献度合いに応じてその額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,082百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	125,281.885	245	政策投資(取引関係の維持・発展)
日特エンジニアリング(株)	300,000	223	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	181	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	247,695.799	168	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	144	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	143	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)森精機製作所	123,024.875	141	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	118	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	83	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	72	政策投資(取引関係の維持・発展)

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	126,590.204	357	政策投資(取引関係の維持・発展)
日特エンジニアリング(株)	300,000	276	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	174	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	247,899.595	168	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	145	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)森精機製作所	123,736.012	122	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	112	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	88	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	77	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オーネックス	530,000	74	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	61	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱電機(株)	45,368.099	44	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士機械製造(株)	20,000	37	政策投資(取引関係の維持・発展)
日産自動車(株)	26,377.854	19	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)タカトリ	21,000	16	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)鳥羽洋行	8,655.814	14	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ハイレックスコーポレーション	9,479.148	13	政策投資(取引関係の維持・発展)
住友信託銀行(株)	30,000	12	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディック	24,863.467	11	政策投資(取引関係の維持・発展)
大日本スクリーン製造(株)	11,600.868	10	政策投資(取引関係の維持・発展)
ミクロン精密(株)	10,000	10	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディックプラステック	54,749.472	8	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ダイフク	12,761.175	7	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)不二越	14,406.199	6	政策投資(取引関係の維持・発展)
大阪機工(株)	59,981.174	6	政策投資(取引関係の維持・発展)
ヒーハイト精工(株)	50,000	5	政策投資(取引関係の維持・発展)
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	9,000	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
北川精機(株)	8,650.627	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
日精樹脂工業(株)	8,291.064	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
日本電気硝子(株)	1,772.569	2	政策投資(取引関係の維持・発展)

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

川 口 勉 (太陽ASG有限責任監査法人)
田 尻 慶 太 (太陽ASG有限責任監査法人)
秋 田 秀 樹 (太陽ASG有限責任監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 23名

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は全て累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項で定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	81	1	85	2
連結子会社		3		3
計	81	5	85	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬1百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬1百万円、非監査業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

会計監査人に対して、社債発行における引受事務幹事会社への書簡作成を委託しております。

当連結会計年度

会計監査人に対して、社債発行における引受事務幹事会社への書簡作成を委託しております。

また、公認会計士法第2条第1項業務以外の業務である「国際財務報告基準の導入準備のための指導・助言業務」を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の往査内容や日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,266	100,104
受取手形及び売掛金	40,466	56,442
商品及び製品	9,673	9,780
仕掛品	5,475	6,396
原材料及び貯蔵品	9,612	10,728
繰延税金資産	3,507	3,029
短期貸付金	2,000	2,003
その他	3,700	3,365
貸倒引当金	242	184
流動資産合計	143,460	191,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,903	50,592
減価償却累計額	25,398	26,604
建物及び構築物（純額）	26,505	23,988
機械装置及び運搬具	121,286	120,307
減価償却累計額	85,437	88,084
機械装置及び運搬具（純額）	35,848	32,223
土地	12,978	12,892
建設仮勘定	1,860	3,746
その他	13,841	14,302
減価償却累計額	11,191	11,743
その他（純額）	2,649	2,558
有形固定資産合計	79,841	75,409
無形固定資産		
のれん	140	117
その他	1,123	976
無形固定資産合計	1,263	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 5,225	*1 5,253
繰延税金資産	1,720	1,031
その他	5,263	5,619
貸倒引当金	400	304
投資その他の資産合計	11,809	11,599
固定資産合計	92,914	88,103
資産合計	236,374	279,768

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,226	31,743
リース債務	48	50
未払法人税等	290	5,808
賞与引当金	1,835	2,758
役員賞与引当金	-	50
その他	7,972	11,550
流動負債合計	34,374	51,961
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	80	59
繰延税金負債	3,690	3,710
退職給付引当金	4,796	4,963
役員退職慰労引当金	141	89
製品保証引当金	95	110
その他	937	935
固定負債合計	39,741	59,870
負債合計	74,116	111,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	98,703	110,632
自己株式	11,356	11,359
株主資本合計	166,296	178,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	590
為替換算調整勘定	5,738	12,080
その他の包括利益累計額合計	5,196	11,490
少数株主持分	1,158	1,206
純資産合計	162,258	167,937
負債純資産合計	236,374	279,768

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	115,330	190,661
売上原価	*1 92,141	*1 136,219
売上総利益	23,189	54,442
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,357	3,312
広告宣伝費	798	756
貸倒引当金繰入額	34	-
給料及び手当	10,559	11,077
賞与引当金繰入額	632	972
役員賞与引当金繰入額	-	50
退職給付費用	428	372
賃借料	2,127	1,745
減価償却費	927	845
研究開発費	*1 3,331	*1 3,639
のれん償却額	2,724	22
その他	8,774	9,803
販売費及び一般管理費合計	32,697	32,598
営業利益又は営業損失()	9,508	21,844
営業外収益		
受取利息	184	211
受取配当金	35	39
為替差益	2	-
負ののれん償却額	324	-
持分法による投資利益	221	438
受取賃貸料	274	273
還付消費税等	-	181
雑収入	543	544
営業外収益合計	1,586	1,689
営業外費用		
支払利息	489	582
為替差損	-	877
雑損失	386	442
営業外費用合計	875	1,902
経常利益又は経常損失()	8,797	21,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	*2 21	*2 29
雇用調整助成金	421	2
投資有価証券売却益	1	-
補助金収入	-	125
その他	8	20
特別利益合計	452	176
特別損失		
固定資産売却損	*3 1	*3 25
固定資産除却損	*3 172	*3 62
投資有価証券評価損	203	43
のれん償却額	*4 5,404	-
一時帰休費用	371	-
災害による損失	-	41
その他	12	22
特別損失合計	6,165	195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,510	21,612
法人税、住民税及び事業税	360	6,371
法人税等還付税額	380	-
法人税等調整額	152	1,082
法人税等合計	172	7,454
少数株主損益調整前当期純利益	-	14,158
少数株主利益又は少数株主損失()	37	199
当期純利益又は当期純損失()	14,300	13,959

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	14,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	50
為替換算調整勘定	-	6,282
持分法適用会社に対する持分相当額	-	213
その他の包括利益合計	-	*2 6,445
包括利益	-	*1 7,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,665
少数株主に係る包括利益	-	47

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
前期末残高	44,342	44,342
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	44,342	44,342
利益剰余金		
前期末残高	114,998	98,703
当期変動額		
剰余金の配当	1,993	2,030
当期純利益又は当期純損失()	14,300	13,959
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	16,294	11,928
当期末残高	98,703	110,632
自己株式		
前期末残高	11,351	11,356
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4	3
当期末残高	11,356	11,359
株主資本合計		
前期末残高	182,595	166,296
当期変動額		
剰余金の配当	1,993	2,030
当期純利益又は当期純損失()	14,300	13,959
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	16,298	11,925
当期末残高	166,296	178,221

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	144	542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	47
当期変動額合計	398	47
当期末残高	542	590
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,205	5,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	6,342
当期変動額合計	467	6,342
当期末残高	5,738	12,080
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,061	5,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	865	6,294
当期変動額合計	865	6,294
当期末残高	5,196	11,490
少数株主持分		
前期末残高	1,179	1,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	47
当期変動額合計	20	47
当期末残高	1,158	1,206
純資産合計		
前期末残高	177,712	162,258
当期変動額		
剰余金の配当	1,993	2,030
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,300	13,959
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844	6,246
当期変動額合計	15,454	5,678
当期末残高	162,258	167,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,510	21,612
減価償却費	9,736	8,901
固定資産除売却損益(は益)	152	58
引当金の増減額(は減少)	558	1,019
受取利息及び受取配当金	219	251
支払利息	489	582
為替差損益(は益)	9	512
持分法による投資損益(は益)	221	438
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
投資有価証券評価損益(は益)	203	43
のれん償却額	8,129	22
負ののれん償却額	324	-
災害損失	-	41
売上債権の増減額(は増加)	3,490	17,079
たな卸資産の増減額(は増加)	2,699	3,417
仕入債務の増減額(は減少)	3,542	8,781
その他	1,292	807
小計	5,461	21,198
利息及び配当金の受取額	258	386
利息の支払額	466	530
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	851	573
災害損失の支払額	-	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,401	21,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	7,230	6,056
固定資産の売却による収入	9	107
投資有価証券の取得による支出	156	15
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	6	557
貸付金の回収による収入	77	222
その他	18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,322	6,299

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	10,000	20,000
配当金の支払額	1,989	2,000
少数株主への配当金の支払額	28	41
自己株式の取得による支出	4	3
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	45	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,932	17,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	2,385
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,136	30,837
現金及び現金同等物の期首残高	64,130	69,266
現金及び現金同等物の期末残高	*1 69,266	*1 100,104

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 THKインテックス株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S. THK(中国)投資有限公司 THK(無錫)精密工業有限公司 THK(遼寧)精密工業有限公司 株式会社リズム Rhythm North America Corporation なお、大東製機株式会社は、平成21年7月1日付けで、THKインテックス株式会社へ商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 THKインテックス株式会社 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S. THK(中国)投資有限公司 THK(無錫)精密工業有限公司 THK(遼寧)精密工業有限公司 THKリズム株式会社 THK RHYTHM NORTH AMERICA CO.,LTD. なお、株式会社ベルデックスは、平成22年9月24日に清算終了したため、連結の範囲より除外しておりますが、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書は連結しております。また、株式会社リズムはTHKリズム株式会社へ、Rhythm North America Corporationは、THK RHYTHM NORTH AMERICA CO.,LTD.へ商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1 社 会社名 三益THK株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1 社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社は、次に示す19社の決算日が12月31日であり、他10社の決算日は3月31日であります。</p> <p>THK Holdings of America, L.L.C. THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK France S.A.S. THK Manufacturing of Europe S.A.S. PGM Ballscrews Ireland Ltd. THK TAIWAN CO., LTD. THK LM SYSTEM Pte. Ltd. Beldex KOREA Corporation THK(中国)投資有限公司 THK(上海)国際貿易有限公司 大連THK瓦軸工業有限公司 THK(無錫)精密工業有限公司 THK(遼寧)精密工業有限公司 Rhythm North America Corporation 力知茂(広州)汽车配件有限公司 THK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社は、次に示す19社の決算日が12月31日であり、他9社の決算日は3月31日であります。</p> <p>THK Holdings of America, L.L.C. THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK France S.A.S. THK Manufacturing of Europe S.A.S. PGM Ballscrews Ireland Ltd. THK TAIWAN CO., LTD. THK LM SYSTEM Pte. Ltd. Beldex KOREA Corporation THK(中国)投資有限公司 THK(上海)国際貿易有限公司 大連THK瓦軸工業有限公司 THK(無錫)精密工業有限公司 THK(遼寧)精密工業有限公司 THK RHYTHM NORTH AMERICA CO.,LTD. 蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司 THK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、Rhythm North America CorporationはTHK RHYTHM NORTH AMERICA CO.,LTD.へ、力知茂(広州)汽车配件有限公司は蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司へ商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品 主に総平均法 b 仕掛品 主に総平均法 c 原材料及び貯蔵品 主に総平均法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は主に定額法及び加速度償却法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当金計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 一部の国内連結子会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。 ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5～10年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんは、5～10年間で均等償却しております。</p> <p>また、負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示してありました「還付消費税等」(前連結会計年度79百万円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した当連結会計年度より9～12年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ480百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,198百万円			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,146百万円		
2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。			2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証			債務保証		
日本スライド工業(株)	80百万円	仕入債務に対する保証	日本スライド工業(株)	151百万円	仕入債務に対する保証
合計	80百万円		合計	151百万円	
3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 15,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 15,000百万円			3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 15,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 15,000百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,939百万円であります。		1 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,341百万円であります。	
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	19百万円	機械装置及び運搬具	28百万円
その他(有形固定資産)	2百万円	その他(有形固定資産)	0百万円
計	21百万円	計	29百万円
3 (1)固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。		3 (1)固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	25百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	その他(有形固定資産)	0百万円
計	1百万円	計	25百万円
(2)固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		(2)固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	25百万円	建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	36百万円	機械装置及び運搬具	41百万円
建設仮勘定	79百万円	建設仮勘定	3百万円
その他(有形固定資産)	29百万円	その他(有形固定資産)	11百万円
その他(無形固定資産)	1百万円	その他(無形固定資産)	0百万円
計	172百万円	計	62百万円
4 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成21年6月9日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	13,435百万円
少数株主に係る包括利益	20百万円
計	13,456百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	383百万円
為替換算調整勘定	325百万円
持分法適用会社における持分相当額	172百万円
計	881百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903			133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,252,712	2,730		5,255,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,730株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月20日 定時株主総会	普通株式	1,028	8	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	964	7.5	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	964	7.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903			133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,442	2,050	150	5,257,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,050株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 150株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月19日 定時株主総会	普通株式	964	7.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,028	8	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,028	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 69,266百万円 有価証券勘定 百万円 現金及び現金同等物 69,266百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 100,104百万円 有価証券勘定 百万円 現金及び現金同等物 100,104百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	リース物件 の取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		リース物件 の取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	759	641	117	機械装置及 び運搬具	266	194	72
その他 (有形固定 資産)	407	340	67	その他 (有形固定 資産)	130	108	22
無形固定資 産	73	51	22	無形固定資 産	56	47	8
合計	1,240	1,033	207	合計	453	350	103
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
104百万円				52百万円			
1年超				1年超			
103百万円				50百万円			
合計				合計			
207百万円				103百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
215百万円				105百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
215百万円				105百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法により算定しております。			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、本社及び各事業所におけるコンピューター 及び周辺機器等(工具、器具及び備品)であります。				主として、本社及び各事業所におけるコンピューター 及び周辺機器等(工具、器具及び備品)であります。			
・無形固定資産				・無形固定資産			
主として、ソフトウェアであります。				主として、ソフトウェアであります。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
464百万円				389百万円			
1年超				1年超			
891百万円				616百万円			
合計				合計			
1,355百万円				1,006百万円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については事業計画に照らして、必要な資金を主に社債や銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務を差し引いた金額に対して先物為替予約取引を利用しております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金や設備投資など事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年4ヵ月後であります。なお長期借入金については金利変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用して金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、売上債権管理規程に従い取引先に対する与信管理及び債権の保全を行っています。また、関係部署にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、格付の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引に係る取引の実行及び管理は経営戦略室にて行っており、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会に取引状況を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	69,266	69,266	
(2) 受取手形及び売掛金	40,466	40,466	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,812	1,812	
資産計	111,545	111,545	
(4) 支払手形及び買掛金	24,226	24,226	
(5) 社債	10,000	10,121	121
(6) 長期借入金	20,000	20,000	
負債計	54,226	54,347	121
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映され、また当社の信用状態は、借入実行後大きな変更はありません。したがって、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	69,266	
受取手形及び売掛金	40,466	
合計	109,732	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については事業計画に照らして、必要な資金を主に社債や銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務を差し引いた金額に対して先物為替予約取引を利用しております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金や設備投資など事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年7ヵ月後であります。なお長期借入金については金利変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用して金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、売上債権管理規程に従い取引先に対する与信管理及び債権の保全を行っています。また、関係部署にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、格付の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引に係る取引の実行及び管理は経営戦略室にて行っており、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会に取引状況を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	100,104	100,104	
(2) 受取手形及び売掛金	56,442	56,442	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,922	1,922	
資産計	158,468	158,468	
(4) 支払手形及び買掛金	31,743	31,743	
(5) 社債	30,000	29,855	144
(6) 長期借入金	20,000	20,000	
負債計	81,743	81,599	144
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映され、また当社の信用状態は、借入実行後大きな変更はありません。したがって、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	184

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	100,104	
受取手形及び売掛金	56,442	
合計	156,546	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債				10,000	7,000	13,000
長期借入金			20,000			
合計			20,000	10,000	7,000	13,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,718	843	874
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,718	843	874
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	94	111	17
(2) 債券			
(3) その他			
小計	94	111	17
合計	1,812	954	857

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 214百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については4百万円、時価のない株式については198百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	1	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,884	916	968
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,884	916	968
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	37	41	3
(2) 債券			
(3) その他			
小計	37	41	3
合計	1,922	957	964

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額184百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については12百万円、時価のない株式については30百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	20,000	20,000	507
合計			20,000	20,000	507

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	20,000	20,000	470
合計			20,000	20,000	470

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付債務(注)	10,492百万円
年金資産	4,395百万円
未積立退職給付債務(+)	6,096百万円
未認識数理計算上の差異	1,300百万円
退職給付引当金(+)	4,796百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用(注) 1 (注) 2	808百万円
利息費用	181百万円
期待運用収益	51百万円
過去勤務債務の費用処理額	16百万円
数理計算上の差異の費用処理額	247百万円
退職給付費用(+ + + +)	1,203百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日現在)

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理
数理計算上の差異の処理年数(注)	5 ~ 18年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

退職給付債務(注)	11,072百万円
年金資産	4,830百万円
未積立退職給付債務(+)	6,242百万円
未認識数理計算上の差異	1,278百万円
退職給付引当金(+)	4,963百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用(注) 1 (注) 2	861百万円
利息費用	196百万円
期待運用収益	61百万円
過去勤務債務の費用処理額	1百万円
数理計算上の差異の費用処理額	228百万円
退職給付費用(+ + + +)	1,226百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年3月31日現在)

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理
数理計算上の差異の処理年数(注)	5 ~ 18年

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,341百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,927百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,859百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">734百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,604百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,780百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,823百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,270百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,422百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">724百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,287百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,536百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	6,341百万円	繰越欠損金	3,927百万円	退職給付引当金	1,859百万円	たな卸資産評価損	1,038百万円	賞与引当金	734百万円	未払役員退職慰労金	407百万円	固定資産(未実現利益)	400百万円	減損損失	356百万円	未払費用	290百万円	ソフトウェア	187百万円	投資有価証券評価損	151百万円	貸倒引当金	146百万円	その他	760百万円	繰延税金資産小計	16,604百万円	評価性引当額	9,780百万円	繰延税金資産合計	6,823百万円	その他有価証券評価差額金	2,270百万円	土地評価差額金	1,422百万円	減価償却費	724百万円	保険積立金	587百万円	特別償却準備金	157百万円	その他	126百万円	繰延税金負債合計	5,287百万円	繰延税金資産の純額	1,536百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,092百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,957百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,114百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,086百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>固定資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,825百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,162百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,662百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,326百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,422百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,311百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	6,092百万円	退職給付引当金	1,957百万円	繰越欠損金	1,375百万円	たな卸資産評価損	1,114百万円	賞与引当金	1,086百万円	未払事業税	502百万円	未払役員退職慰労金	392百万円	固定資産(未実現利益)	383百万円	減損損失	346百万円	減価償却超過額	293百万円	たな卸資産(未実現利益)	281百万円	未払費用	207百万円	投資有価証券評価損	169百万円	貸倒引当金	117百万円	その他	504百万円	繰延税金資産小計	14,825百万円	評価性引当額	9,162百万円	繰延税金資産合計	5,662百万円	その他有価証券評価差額金	2,326百万円	土地評価差額金	1,422百万円	減価償却費	696百万円	保険積立金	661百万円	特別償却準備金	138百万円	その他	67百万円	繰延税金負債合計	5,311百万円	繰延税金資産の純額	350百万円
関係会社株式評価損	6,341百万円																																																																																																				
繰越欠損金	3,927百万円																																																																																																				
退職給付引当金	1,859百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損	1,038百万円																																																																																																				
賞与引当金	734百万円																																																																																																				
未払役員退職慰労金	407百万円																																																																																																				
固定資産(未実現利益)	400百万円																																																																																																				
減損損失	356百万円																																																																																																				
未払費用	290百万円																																																																																																				
ソフトウェア	187百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	151百万円																																																																																																				
貸倒引当金	146百万円																																																																																																				
その他	760百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	16,604百万円																																																																																																				
評価性引当額	9,780百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	6,823百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,270百万円																																																																																																				
土地評価差額金	1,422百万円																																																																																																				
減価償却費	724百万円																																																																																																				
保険積立金	587百万円																																																																																																				
特別償却準備金	157百万円																																																																																																				
その他	126百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,287百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,536百万円																																																																																																				
関係会社株式評価損	6,092百万円																																																																																																				
退職給付引当金	1,957百万円																																																																																																				
繰越欠損金	1,375百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損	1,114百万円																																																																																																				
賞与引当金	1,086百万円																																																																																																				
未払事業税	502百万円																																																																																																				
未払役員退職慰労金	392百万円																																																																																																				
固定資産(未実現利益)	383百万円																																																																																																				
減損損失	346百万円																																																																																																				
減価償却超過額	293百万円																																																																																																				
たな卸資産(未実現利益)	281百万円																																																																																																				
未払費用	207百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損	169百万円																																																																																																				
貸倒引当金	117百万円																																																																																																				
その他	504百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	14,825百万円																																																																																																				
評価性引当額	9,162百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	5,662百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,326百万円																																																																																																				
土地評価差額金	1,422百万円																																																																																																				
減価償却費	696百万円																																																																																																				
保険積立金	661百万円																																																																																																				
特別償却準備金	138百万円																																																																																																				
その他	67百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,311百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	350百万円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>親会社の法定実効税率と子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>適用実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する投資関係</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	持分法投資損益	0.8%	住民税均等割	0.3%	親会社の法定実効税率と子会社の税率差	3.5%	適用実効税率との差異	1.6%	試験研究に係る特別控除	2.9%	評価性引当額	1.0%	連結子会社に対する投資関係	0.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																				
持分法投資損益	0.8%																																																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																																																				
親会社の法定実効税率と子会社の税率差	3.5%																																																																																																				
適用実効税率との差異	1.6%																																																																																																				
試験研究に係る特別控除	2.9%																																																																																																				
評価性引当額	1.0%																																																																																																				
連結子会社に対する投資関係	0.4%																																																																																																				
その他	0.6%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%																																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,726	30,604	115,330		115,330
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高					
計	84,726	30,604	115,330		115,330
営業費用	84,244	34,913	119,158	5,680	124,839
営業利益又は 営業損失()	481	4,309	3,827	(5,680)	9,508
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	139,703	26,477	166,180	70,193	236,374
減価償却費	7,345	2,328	9,673	63	9,736
資本的支出	3,437	948	4,386	60	4,447

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業.....LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業.....リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,680百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(70,193百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した当連結会計年度より9～12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、産業用機器関連事業の営業利益が494百万円増加し、輸送用機器関連事業の営業損失が13百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,666	14,410	12,429	10,823	115,330		115,330
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	19,518	45	20	1,584	21,168	(21,168)	
計	97,184	14,456	12,450	12,407	136,498	(21,168)	115,330
営業費用	98,660	14,821	14,026	12,939	140,448	(15,609)	124,839
営業損失()	1,476	364	1,576	531	3,949	(5,559)	9,508
資産	170,606	10,437	12,131	27,262	220,438	15,936	236,374

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,680百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(70,193百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した当連結会計年度より9～12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、日本の営業損失が480百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	14,552	12,635	17,846	45,034
連結売上高(百万円)				115,330
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	11.0	15.5	39.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的の近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....米国等
 (2) 欧州.....独国、英国、蘭国等
 (3) アジア他.....中国、韓国、台湾等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品及びリンクボール、サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注)4
売上高								
外部顧客への売上高	77,666	14,410	12,429	6,575	4,248	115,330	-	115,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,518	45	20	1,544	39	21,168	(21,168)	-
計	97,184	14,456	12,450	8,120	4,287	136,498	(21,168)	115,330
セグメント利益 又はセグメント損失()	7,155	366	1,576	545	13	9,630	121	9,508
セグメント資産	230,807	20,147	15,314	23,766	4,830	294,867	(58,492)	236,374
その他の項目								
減価償却費	6,435	982	669	1,599	49	9,736	-	9,736
のれんの償却額	2,724	-	-	-	-	2,724	-	2,724
持分法適用会社への投 資額	1,920	-	-	-	-	1,920	-	1,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,774	202	324	186	81	4,569	(122)	4,447

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額121百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額58,492百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額122百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	127,944	20,608	16,099	13,969	12,039	190,661	-	190,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,349	121	15	3,328	41	42,857	(42,857)	-
計	167,294	20,729	16,114	17,298	12,081	233,518	(42,857)	190,661
セグメント利益 又はセグメント損失()	18,322	1,807	934	2,466	545	22,207	(363)	21,844
セグメント資産	278,095	28,486	26,092	32,978	12,401	378,054	(98,285)	279,768
その他の項目								
減価償却費	5,860	857	584	1,535	62	8,901	-	8,901
のれんの償却額	22	-	-	-	-	22	-	22
持分法適用会社への投 資額	1,869	-	-	-	-	1,869	-	1,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,751	948	166	2,958	255	8,081	(253)	7,827

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額363百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額98,285百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額253百万円は、全額セグメント間取引消去
であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	152,398	38,263	190,661

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
117,304	20,812	16,106	13,219	23,218	190,661

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
49,588	5,118	5,409	14,494	799	75,409

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	22					22		22
当期末残高	117					117		117

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,252円71銭	1株当たり純資産額	1,296円52銭
1株当たり当期純損失金額	111円20銭	1株当たり当期純利益金額	108円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	162,258百万円	167,937百万円
普通株式に係る純資産額	161,100百万円	166,731百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	1,158百万円	1,206百万円
普通株式の発行済株式数	133,856,903株	133,856,903株
普通株式の自己株式数	5,255,442株	5,257,342株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	128,601,461株	128,599,561株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	14,300百万円	13,959百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	14,300百万円	13,959百万円
普通株式の期中平均株式数	128,602,891株	128,600,650株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
T H K株式会社	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 7月30日	10,000	10,000	1.35	無担保社債	平成26年 7月30日
T H K株式会社	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月20日		7,000	0.461	無担保社債	平成27年 10月20日
T H K株式会社	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月20日		13,000	0.715	無担保社債	平成29年 10月20日
合計			10,000	30,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			10,000	7,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28	249	0.00	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	48	50		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,000	20,000	1.94	平成26年3月19日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	80	59		平成24年4月1日～ 平成27年8月5日
その他有利子負債				
合計	20,158	20,360		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、長期借入金については金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、金利スワップを適用した実質金利を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		20,000		
リース債務	33	20	4	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	43,406	48,713	49,378	49,162
税金等調整前四 半期純利益金額 (百万円)	3,138	5,716	5,677	7,079
四半期純利益金 額(百万円)	1,885	3,820	3,700	4,552
1株当たり四半 期純利益金額	14円66銭	29円71銭	28円78銭	35円40銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,030	49,804
受取手形	*2 9,703	14,304
売掛金	*2 23,462	*2 34,131
商品及び製品	4,322	5,015
仕掛品	3,181	3,766
原材料及び貯蔵品	4,722	5,286
前払費用	424	474
繰延税金資産	2,798	2,029
関係会社短期貸付金	16,416	16,436
未収入金	*2 2,468	*2 2,164
関係会社預け金	-	24,035
その他	*2 494	*2 1,537
貸倒引当金	20	26
流動資産合計	120,006	158,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,119	28,276
減価償却累計額	15,372	16,235
建物（純額）	12,747	12,040
構築物	1,811	1,814
減価償却累計額	1,246	1,312
構築物（純額）	564	502
機械及び装置	68,150	69,223
減価償却累計額	52,689	54,638
機械及び装置（純額）	15,461	14,584
車両運搬具	260	255
減価償却累計額	231	229
車両運搬具（純額）	29	25
工具、器具及び備品	8,402	8,881
減価償却累計額	7,339	7,721
工具、器具及び備品（純額）	1,062	1,159
土地	7,853	7,854
リース資産	57	57
減価償却累計額	14	26
リース資産（純額）	43	31
建設仮勘定	1,110	1,134
有形固定資産合計	*1 38,872	*1 37,332

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	14	10
のれん	140	117
ソフトウェア	211	198
その他	37	37
無形固定資産合計	404	362
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005	2,082
関係会社株式	19,718	19,674
関係会社出資金	32,949	37,696
長期貸付金	233	233
関係会社長期貸付金	1,450	3,245
破産更生債権等	61	3
長期前払費用	103	92
保険積立金	3,513	3,478
繰延税金資産	840	460
その他	826	791
貸倒引当金	337	279
投資その他の資産合計	61,363	67,479
固定資産合計	100,640	105,174
資産合計	220,646	264,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	965	-
買掛金	*2 17,771	*2 24,087
短期借入金	114	1,064
リース債務	18	25
未払金	1,601	2,899
未払費用	4,402	5,505
未払法人税等	243	5,309
前受金	20	21
預り金	90	194
賞与引当金	1,360	2,000
役員賞与引当金	-	50
設備関係支払手形	9	-
その他	17	16
流動負債合計	26,614	41,173

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	33	21
退職給付引当金	2,896	3,105
その他	890	888
固定負債合計	33,820	54,015
負債合計	60,435	95,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金	47,471	47,471
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	47,471	47,471
利益剰余金		
利益準備金	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金	226	200
土地圧縮積立金	14	14
配当積立金	3,000	2,000
別途積立金	96,000	83,000
繰越利益剰余金	12,246	10,468
利益剰余金合計	88,952	97,642
自己株式	11,350	11,353
株主資本合計	159,680	168,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	531	578
評価・換算差額等合計	531	578
純資産合計	160,211	168,945
負債純資産合計	220,646	264,134

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	69,373	129,802
商品売上高	1,896	3,888
売上高合計	*1 71,269	*1 133,691
売上原価		
製品期首たな卸高	5,258	4,165
商品期首たな卸高	119	157
当期製品製造原価	52,683	90,623
当期商品仕入高	1,792	3,913
他勘定受入高	*2 1,081	*2 2,308
合計	60,935	101,168
他勘定振替高	338	175
製品期末たな卸高	4,165	4,762
商品期末たな卸高	157	253
売上原価合計	56,274	95,976
売上総利益	14,995	37,714
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,171	1,957
広告宣伝費	551	579
貸倒引当金繰入額	2	-
給料及び手当	5,479	6,180
賞与引当金繰入額	503	731
役員賞与引当金繰入額	-	50
退職給付費用	266	267
賃借料	1,460	1,136
減価償却費	480	462
研究開発費	*3 3,205	*3 3,620
支払手数料	450	470
ソフトウェア開発費	16	3
業務委託費	1,137	1,541
その他	2,932	3,593
販売費及び一般管理費合計	17,659	20,596
営業利益又は営業損失()	2,663	17,118
営業外収益		
受取利息	*1 264	*1 261
受取配当金	*1 121	*1 229
受取賃貸料	*1 335	*1 337
受取ロイヤリティー	*1 118	*1 193
雑収入	*1 219	*1 294
営業外収益合計	1,059	1,315

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
社債利息	90	190
支払利息	388	388
支払手数料	74	72
為替差損	86	738
雑損失	143	197
営業外費用合計	782	1,587
経常利益又は経常損失()	2,387	16,846
特別利益		
固定資産売却益	*4 18	*4 15
雇用調整助成金	357	2
補助金収入	-	125
その他	0	4
特別利益合計	376	147
特別損失		
固定資産売却損	*5 1	*5 0
固定資産除却損	*5 131	*5 28
投資有価証券評価損	203	39
関係会社株式評価損	13,146	-
一時帰休費用	350	-
その他	-	0
特別損失合計	13,833	68
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,844	16,924
法人税、住民税及び事業税	49	5,147
法人税等調整額	1,044	1,093
法人税等合計	995	6,241
当期純利益又は当期純損失()	14,848	10,683

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,329	43.3	43,918	48.1
外注加工費		12,120	22.5	22,671	24.8
労務費	1	9,998	18.6	13,353	14.6
経費	2	8,402	15.6	11,423	12.5
当期総製造費用		53,852	100.0	91,366	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,280		3,181	
合計		56,132		94,548	
他勘定振替高	3	267		158	
期末仕掛品たな卸高		3,181		3,766	
当期製品製造原価		52,683		90,623	

(注) 1 次の費用が含まれております。 (注) 1 次の費用が含まれております。

項目	前事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	707
退職給付費用	467

項目	当事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	1,090
退職給付費用	504

2 主なものは次のとおりであります。

2 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
工場消耗品費	1,258
減価償却費	3,513

項目	当事業年度 (百万円)
工場消耗品費	2,190
減価償却費	3,338

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
機械及び装置	13
建設仮勘定	2
販売費及び一般管理費	236
その他	14
計	267

項目	当事業年度 (百万円)
機械及び装置	1
建設仮勘定	6
販売費及び一般管理費	110
その他	38
計	158

(原価計算の方法)

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算 同左
による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	47,471	47,471
当期末残高	47,471	47,471
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	47,471	47,471
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	47,471	47,471
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,958	1,958
当期末残高	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	277	226
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14	38
特別償却準備金の取崩	65	64
当期変動額合計	50	25
当期末残高	226	200
土地圧縮積立金		
前期末残高	14	14
当期末残高	14	14
配当積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
配当積立金の取崩	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	3,000	2,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	96,000	96,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	13,000
当期変動額合計	-	13,000
当期末残高	96,000	83,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,544	12,246
当期変動額		
剰余金の配当	1,993	1,993
特別償却準備金の積立	14	38
特別償却準備金の取崩	65	64
配当積立金の取崩	-	1,000
別途積立金の取崩	-	13,000
当期純利益又は当期純損失()	14,848	10,683
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	16,791	22,715
当期末残高	12,246	10,468
利益剰余金合計		
前期末残高	105,794	88,952
当期変動額		
剰余金の配当	1,993	1,993
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
配当積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	14,848	10,683
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	16,841	8,689
当期末残高	88,952	97,642
自己株式		
前期末残高	11,345	11,350
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4	3
当期末残高	11,350	11,353

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	176,526	159,680
当期変動額		
剰余金の配当	1,993	1,993
当期純利益又は当期純損失()	14,848	10,683
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	16,846	8,686
当期末残高	159,680	168,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	47
当期変動額合計	380	47
当期末残高	531	578
評価・換算差額等合計		
前期末残高	150	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	47
当期変動額合計	380	47
当期末残高	531	578
純資産合計		
前期末残高	176,677	160,211
当期変動額		
剰余金の配当	1,993	1,993
当期純利益又は当期純損失()	14,848	10,683
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	380	47
当期変動額合計	16,465	8,734
当期末残高	160,211	168,945

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資（金融商品取引 法第2条第2項により有価証券とみな されるもの）については、組合契約に 規定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>								
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。</p> <p>(1) 商品 先入先出法</p> <p>(2) 製品 総平均法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法</p> <p>(4) 原材料及び貯蔵品 総平均法</p>	<p>同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物（建物附属設備は除く）は定額 法によっております なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <table border="0" data-bbox="494 1355 901 1467"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）に ついては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっておりま す。 また、のれんについては、10年間の均 等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとする定額法によっておりま す。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に準じた会計処理を引き続き 採用しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械及び装置	9～12年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物及び構築物	5～50年									
機械及び装置	9～12年									
車両運搬具	4～6年									
工具、器具及び備品	2～10年									

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。</p> <p>なお、当期においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当計上していません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の処理の方法 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社は平成20年度の法人税改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、システム対応が完了した当事業年度より9～12年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ423百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)			当事業年度 (平成23年3月31日現在)		
1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円			1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円		
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	売掛金	7,877百万円		売掛金	11,876百万円
	受取手形	529百万円		未収入金	1,661百万円
	未収入金	571百万円		その他流動資産	1,505百万円
	その他流動資産	447百万円		買掛金	2,937百万円
	買掛金	2,491百万円			
3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。			3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証			債務保証		
THK GmbH	43百万円 (349千ユーロ)	賃料債務保証	THK GmbH	43百万円 (370千ユーロ)	賃料債務保証
トークシステム(株)	1,356百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	トークシステム(株)	1,653百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
T H K インテックス(株)	1,019百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	T H K インテックス(株)	1,206百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
THK新潟(株)	481百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	THK新潟(株)	822百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
株リズム	577百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	THKリズム(株)	752百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
日本スライド工業(株)	80百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	日本スライド工業(株)	151百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
株リズム九州	74百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証	THKリズム九州(株)	109百万円	一括支払信託に係る債務に対する保証
合計	3,633百万円		合計	4,739百万円	
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。			4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。		
	特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円		特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円
	借入実行残高	百万円		借入実行残高	百万円
	差引額	15,000百万円		差引額	15,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 22,085百万円	売上高 43,697百万円
受取利息 174百万円	受取利息 196百万円
受取配当金 93百万円	受取配当金 199百万円
受取賃貸料 63百万円	受取賃貸料 71百万円
受取ロイヤリティー 117百万円	受取ロイヤリティー 192百万円
雑収入 36百万円	雑収入 36百万円
2 原材料よりの振替高であります。	2 同左
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は3,205百万円であります。	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は3,620百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 18百万円	機械及び装置 15百万円
計 18百万円	計 15百万円
5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 1百万円	機械及び装置 0百万円
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
計 1百万円	計 0百万円
(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 11百万円	建物 1百万円
構築物 7百万円	構築物 0百万円
機械及び装置 7百万円	機械及び装置 13百万円
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 23百万円	工具、器具及び備品 9百万円
建設仮勘定 79百万円	建設仮勘定 2百万円
ソフトウェア 1百万円	ソフトウェア 0百万円
計 131百万円	計 28百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,249,330	2,730		5,252,060

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,730株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,252,060	2,050	150	5,253,960

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,050株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 150株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	リース物件 の取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		リース物件 の取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両 運搬具	16	13	2	車両 運搬具	6	5	0
工具、器具 及び備品	224	191	33	工具、器具 及び備品	42	35	7
合計	240	205	35	合計	48	41	7
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 27百万円				1年以内 6百万円			
1年超 7百万円				1年超 1百万円			
合計 35百万円				合計 7百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 69百万円				支払リース料 29百万円			
減価償却費相当額 69百万円				減価償却費相当額 29百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額 法により算定しております。			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社及び各事業所におけるコンピューター 及び周辺機器等(工具、器具及び備品)であります。				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社及び各事業所におけるコンピューター 及び周辺機器等(工具、器具及び備品)であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年以内 8百万円				1年以内 1百万円			
1年超 8百万円				1年超 0百万円			
合計 16百万円				合計 1百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	1,643百万円	573百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	18,580
関連会社株式	67
計	18,648

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	4,528百万円	3,459百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	18,538
関連会社株式	66
計	18,605

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,331百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,520百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,178百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,960百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,164百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,796百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,638百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	6,331百万円	繰越欠損金	1,520百万円	退職給付引当金	1,178百万円	賞与引当金	553百万円	たな卸資産評価損	470百万円	未払役員退職慰労金	360百万円	減損損失	340百万円	減価償却超過額	207百万円	未払費用	196百万円	ソフトウェア	177百万円	投資有価証券評価損	151百万円	貸倒引当金	122百万円	その他	348百万円	繰延税金資産小計	11,960百万円	評価性引当額	7,164百万円	繰延税金資産合計	4,796百万円	保険積立金	587百万円	その他有価証券評価差額金	327百万円	特別償却準備金	155百万円	その他	87百万円	繰延税金負債合計	1,157百万円	繰延税金資産の純額	3,638百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6,083百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,263百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,857百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,162百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,695百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	6,083百万円	退職給付引当金	1,263百万円	賞与引当金	813百万円	たな卸資産評価損	538百万円	未払事業税	474百万円	未払役員退職慰労金	355百万円	減損損失	340百万円	減価償却超過額	182百万円	投資有価証券評価損	167百万円	未払費用	118百万円	貸倒引当金	109百万円	その他	410百万円	繰延税金資産小計	10,857百万円	評価性引当額	7,162百万円	繰延税金資産合計	3,695百万円	保険積立金	661百万円	その他有価証券評価差額金	383百万円	特別償却準備金	137百万円	その他	23百万円	繰延税金負債合計	1,205百万円	繰延税金資産の純額	2,489百万円
関係会社株式評価損	6,331百万円																																																																																						
繰越欠損金	1,520百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,178百万円																																																																																						
賞与引当金	553百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	470百万円																																																																																						
未払役員退職慰労金	360百万円																																																																																						
減損損失	340百万円																																																																																						
減価償却超過額	207百万円																																																																																						
未払費用	196百万円																																																																																						
ソフトウェア	177百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	151百万円																																																																																						
貸倒引当金	122百万円																																																																																						
その他	348百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	11,960百万円																																																																																						
評価性引当額	7,164百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	4,796百万円																																																																																						
保険積立金	587百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	327百万円																																																																																						
特別償却準備金	155百万円																																																																																						
その他	87百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,157百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,638百万円																																																																																						
関係会社株式評価損	6,083百万円																																																																																						
退職給付引当金	1,263百万円																																																																																						
賞与引当金	813百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	538百万円																																																																																						
未払事業税	474百万円																																																																																						
未払役員退職慰労金	355百万円																																																																																						
減損損失	340百万円																																																																																						
減価償却超過額	182百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	167百万円																																																																																						
未払費用	118百万円																																																																																						
貸倒引当金	109百万円																																																																																						
その他	410百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	10,857百万円																																																																																						
評価性引当額	7,162百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	3,695百万円																																																																																						
保険積立金	661百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	383百万円																																																																																						
特別償却準備金	137百万円																																																																																						
その他	23百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,205百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,489百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>適用実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.3%	試験研究に係る特別控除	3.6%	適用実効税率との差異	0.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																						
住民税均等割	0.3%																																																																																						
試験研究に係る特別控除	3.6%																																																																																						
適用実効税率との差異	0.4%																																																																																						
その他	0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,245円77銭	1株当たり純資産額	1,313円70銭
1株当たり当期純損失金額	115円46銭	1株当たり当期純利益金額	83円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	160,211百万円	168,945百万円
普通株式に係る純資産額	160,211百万円	168,945百万円
普通株式の発行済株式数	133,856,903株	133,856,903株
普通株式の自己株式数	5,252,060株	5,253,960株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	128,604,843株	128,602,943株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()	14,848百万円	10,683百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	14,848百万円	10,683百万円
普通株式の期中平均株式数	128,606,273株	128,604,032株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)小松製作所	126,590.204	357
		日特エンジニアリング(株)	300,000	276
		(株)ツガミ	300,000	174
		オークマ(株)	247,899.595	168
		高周波熱錬(株)	200,000	145
		(株)森精機製作所	123,736.012	122
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	112
		(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	88
		高津伝動精機(株)	170,000	85
		(株)東京精密	52,000	77
	その他31銘柄		473	
計			2,082	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,119	177	21	28,276	16,235	882	12,040
構築物	1,811	5	2	1,814	1,312	67	502
機械及び装置	68,150	1,869	796	69,223	54,638	2,607	14,584
車両運搬具	260	6	11	255	229	9	25
工具、器具及び備品	8,402	667	187	8,881	7,721	557	1,159
土地	7,853	0		7,854			7,854
リース資産	57			57	26	11	31
建設仮勘定	1,110	1,789	1,766	1,134			1,134
有形固定資産計	115,766	4,516	2,786	117,497	80,164	4,135	37,332
無形固定資産							
特許権				39	28	4	10
のれん				227	109	22	117
ソフトウェア				799	601	114	198
その他				45	8	0	37
無形固定資産計				1,111	748	142	362
長期前払費用	103	37	48	92			92

(注) 1 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場	研削盤及びマシニングセンター導入等	603百万円
甲府工場	研削盤導入等	347百万円
生産本部	研削盤及びマシニングセンター導入等	248百万円
岐阜工場	研削盤導入等	166百万円
山形工場	研削盤導入等	161百万円

2 工具、器具及び備品の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

技術開発統括部	金型新規購入等	195百万円
山口工場	金型新規購入等	116百万円

3 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場	既存工場改修・研削盤導入等	764百万円
生産本部	金型及び高周波焼入れ設備等	206百万円
甲府工場	研削盤・厨房改修等	146百万円
山形工場	研削盤導入及びオーバーホール等	114百万円

4 無形固定資産の金額は資産の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	357	30	49	33	305
賞与引当金	1,360	2,000	1,360		2,000
役員賞与引当金		50			50

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替え20百万円及び債権回収等による取崩し13百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	3,356
普通預金	16,376
定期預金	30,000
別段預金	5
外貨普通預金	64
計	49,802
合計	49,804

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイドー(株)	2,901
(株)山善	1,897
高津伝動精機(株)	1,606
上野興業(株)	1,411
池田産業(株)	596
その他	5,889
合計	14,304

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	3,305
5月	3,324
6月	2,858
7月	3,382
8月	1,277
9月以降	155
合計	14,304

(八)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
THK GmbH	4,083
三益THK(株)	2,541
(株)ディスコ	1,733
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	1,262
(株)山善	888
その他	23,621
合計	34,131

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
23,462	141,119	130,449	34,131	79.3	74.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
油圧・空圧機器等	253
製品	
LMシステム1	2,626
LMシステム2	460
送りねじ類	919
特殊軸受	754
合計	5,015

(ホ)仕掛品

区分	金額(百万円)
LMシステム1	2,393
LMシステム2	81
送りねじ類	833
特殊軸受	457
合計	3,766

(ヘ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋼材等	2,339
鋼球等	2,387
貯蔵品	
工具等	171
設備用補修部品	132
砥石等	79
化粧箱等	31
油類	18
その他	125
合計	5,286

(ト)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
THKリズム(株)	11,755
三益THK(株)	2,000
THK TAIWAN CO., LTD.	1,547
トークシステム(株)	488
THKインテックス(株)	444
その他	200
合計	16,436

(チ)関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
THK Europe B.V.	11,753
THK Holdings of America, L.L.C.	8,315
THK LM SYSTEM Pte.Ltd.	2,967
THK TAIWAN CO., LTD.	1,000
合計	24,035

固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
THK Europe B.V.	12,453
THKインテックス(株)	2,499
三益THK(株)	1,069
THK TAIWAN CO., LTD.	1,059
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.	860
その他	1,732
合計	19,674

(ロ)関係会社出資金

区分	金額(百万円)
THK(中国)投資有限公司	23,755
THK Holdings of America, L.L.C.	12,816
大連THK瓦軸工業有限公司	1,123
合計	37,696

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
光洋技研(株)	1,808
豊田通商(株)	1,465
(株)三興製作所	1,379
高周波熱錬(株)	1,250
鈴秀工業(株)	780
その他	17,402
合計	24,087

(注) 光洋技研(株)、豊田通商(株)、(株)三興製作所、高周波熱錬(株)及びその他の金額には、みずほ信託銀行(株)へ委託した支払債務が総額16,593百万円含まれております。

固定負債

(イ) 社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	7,000
第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	13,000
合計	30,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,600
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000
三菱UFJ信託銀行(株)	3,200
(株)三井住友銀行	1,600
住友信託銀行(株)	800
(株)山口銀行	700
(株)りそな銀行	600
(株)山梨中央銀行	500
合計	20,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(注) http://www.thk.com/jp/ir/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以上の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|---------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | | |
| 事業年度 第40期 | (自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日) | 平成22年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | |
| 事業年度 第40期 | (自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日) | 平成22年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | |
| 事業年度 第40期 | | 平成22年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | | |
| 第41期第1四半期 | (自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日) | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| 第41期第2四半期 | (自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日) | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| 第41期第3四半期 | (自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日) | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成22年6月21日
関東財務局長に提出。
平成22年6月25日
関東財務局長に提出。
平成22年8月13日
関東財務局長に提出。
平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | 平成23年6月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T H K株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、T H K株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T H K株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、T H K株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。